

令和元年度

業務概況

高知労働局

業 務 概 況 目 次

I 管内概況

1 高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2 高知労働局の組織	3
3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4 高知労働局管内の概況	5
（1）高知県の沿革	5
（2）位置・地勢・気候「一口メモ」	5
（3）人口	6
（4）産業事情	7
（5）労働事情	7

II 労働基準関係

第 1 適用事業場数・適用労働者数	9
第 2 監督業務の概要	11
1 監督指導実施状況	11
2 申告処理状況	12
3 送検事件状況	13
第 3 安全衛生業務の概要	14
1 労働災害の発生状況	14
（1）休業 4 日以上の労働災害	14
（2）死亡災害の発生状況	15
（3）業種別の労働災害発生の特徴	16
（4）平成 30 年における労働災害発生状況	18
2 特定機械等の設置状況	19
3 計画の届出審査状況	19
4 健康診断実施状況	20
（1）定期健康診断	20
（2）じん肺健康管理	20
（3）特殊健康診断	20
第 4 賃金業務の概要	21
1 最低賃金関係	21
（1）最低賃金決定状況	21
（2）最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
2 家内労働関係	23
（1）家内労働の現状	23

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3) 高知県繊維産業最低工賃	24
第 5 労災保険業務の概要	26
1 概要	26
2 適用事業場及び労働者数	26
3 保険料	26
4 保険給付	26
5 新規受給者数	26
6 年金受給者数	26
第 1 表 年度別労災保険経済推移状況	27
第 2 表 業種別保険料徴収状況	27
第 3 表 業種別保険給付支払状況	28
第 4 表 給付種別別保険給付支払状況	28
第 5 表 障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第 6 表 業務上疾病認定状況	29
第 7 表 業種別振動障害認定状況	29

Ⅲ 職業安定関係

第 1 雇用をめぐる動向	30
1 雇用失業情勢の概要	30
2 労働市場のようす	31
(1) 一般職業紹介状況の推移	31
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	31
(3) 新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	32
(4) 一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	33
(5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	34
(6) 広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	35
3 パートタイムの職業紹介状況	36
(1) パートタイムの職業紹介状況	36
(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	37
4 日雇職業紹介状況	38
5 年齢別常用職業紹介状況（平成 30 年度）	39
6 新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況（平成 31 年 3 月卒）	41
(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
7 障害者の職業紹介等状況	43
(1) 障害者の求職登録状況	43
(2) 障害者の職業紹介状況	43

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4) 障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5) 障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6) 身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2 雇用保険業務の概要	46
1 適用状況	46
(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	46
(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	46
(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	49
3 雇用保険主要業務取扱状況（平成30年度総括表）	51
第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	53
1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介	53
2 労働者派遣事業	53
第4 雇用安定事業等給付状況	54
1 雇用安定事業	54
(1) 雇用調整助成金支給決定状況	54
(2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	54
(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況	54
(4) トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	54
(5) 人材開発支援助成金支給決定状況	54
(6) キャリアアップ助成金支給決定状況	54
(7) 建設労働者確保育成助成金支給決定状況	54
第5 求職者支援訓練の実施状況	55
第6 一般会計各種給付金支出状況	56
1 年度別支出状況	56
2 公共職業安定所別支出状況（平成30年度）	56

IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要	57
1 雇用者数	57
2 女性の年齢階級別労働力率	57
3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	58
第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に係る相談件数	59
1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について	59
2 育児・介護休業法に係る相談件数について	59
3 パートタイム労働法に係る相談件数について	59

第3	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策	60
1	労働局長の援助	60
2	機会均等調停会議による調停	60
3	行政指導の状況	60
第4	職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策	60
1	労働局長の援助	60
2	両立支援調停会議による調停	60
3	行政指導の状況	61
4	次世代育成支援対策取組状況	61
第5	パートタイム労働対策	61
1	労働局長の援助	61
2	均衡待遇調停会議による調停	61
3	行政指導の状況	61
第6	個別労働紛争解決制度の概要	62
1	概要	62
2	運用状況及びその内訳	62
	(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	62
	(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	62
	(3) 平成30年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	62

V 総務関係

第1	労働保険徴収業務の概要	63
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	63

高知労働局管内概況(労働基準監督署)

●人口・面積積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	728	127,110	0.57%	27. 10. 1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	km ²	7,104	377,971	1.88%	27. 10. 1	国土交通省国土地理院

●勞働基準監督署計 (26.7.1)

適用事業場数	23,712
適用労働者数	228,756

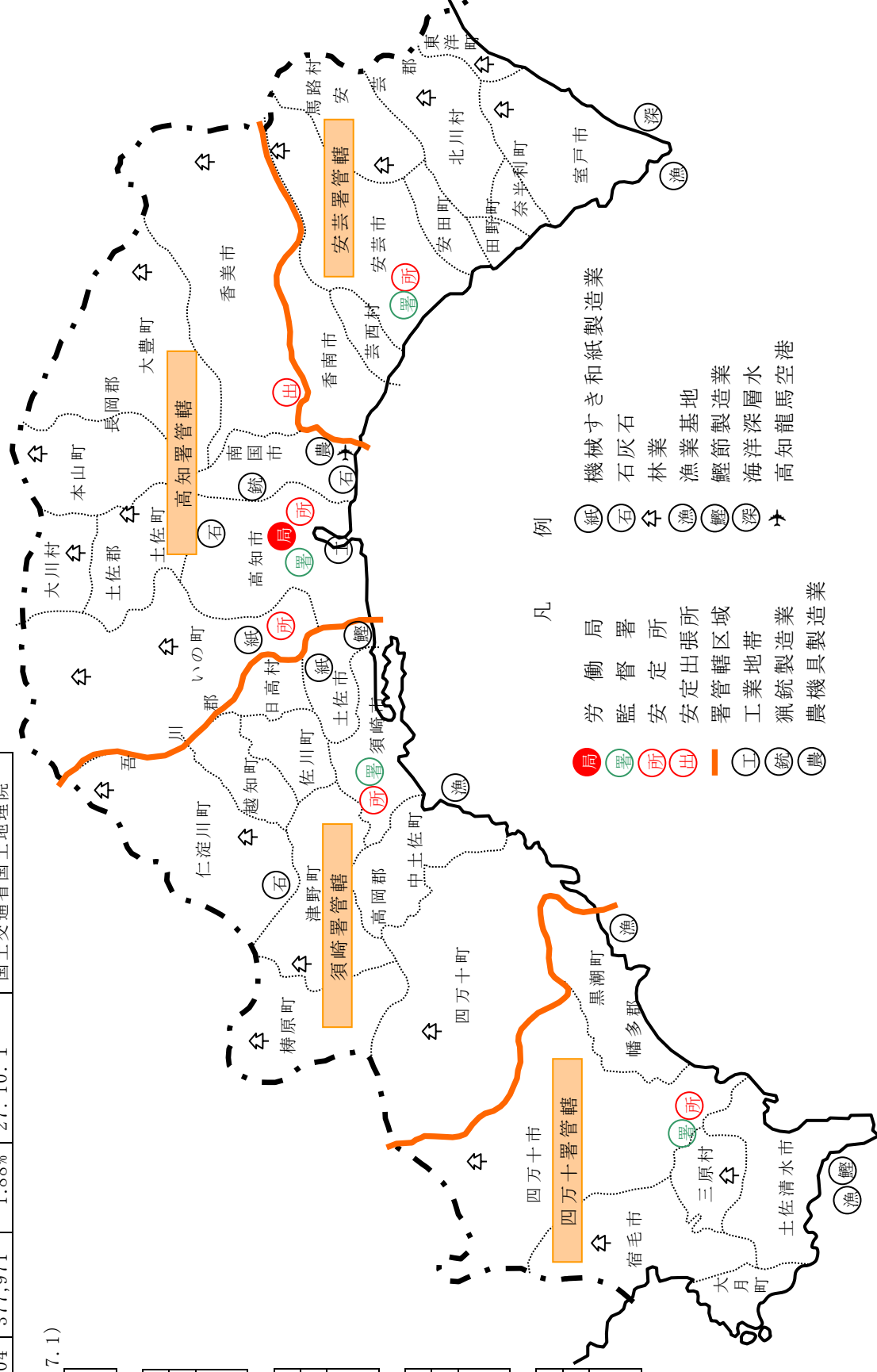
高知労働基準監督署	
面積	2,200
適用事業場数	14,738
適用労働者数	156,795

須崎労働基準監督署	
面積	2,088
適用事業場数	3,413
適用労働者数	29,890

四万十労働基準監督署	
面積	1,562
適用事業場数	3,244
適用労働者数	24,015

安芸労働基準監督署	
面積	1, 255
適用事業場数	2, 317
適用労働者数	18, 056

(注)適用労働者数、事業者数は「経済調査」(平成26年)による。



高知労働局管内概況（公共職業安定所）

●人口・面積

項 目	單位	高知県	全 国	全國比	調査時期	備 考
總人口	千人	728	127,110	0.57%	27. 10. 1 現在	總務省統計局, 國勢調査
土地總面積	km ²	7,104	377,971	1.88%	27. 10. 1	国土交通省 国土地理院

●公共職業安定所計(31.3末)

雇用保險適用事業所数	13,854
雇用保險被保險者数	196,946

高知公共職業安定所	
面積	1,856
雇用保險適用事業所數	8,834
雇用保險被保險者數	142,564

須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,452
雇用保険被保険者数	16,011

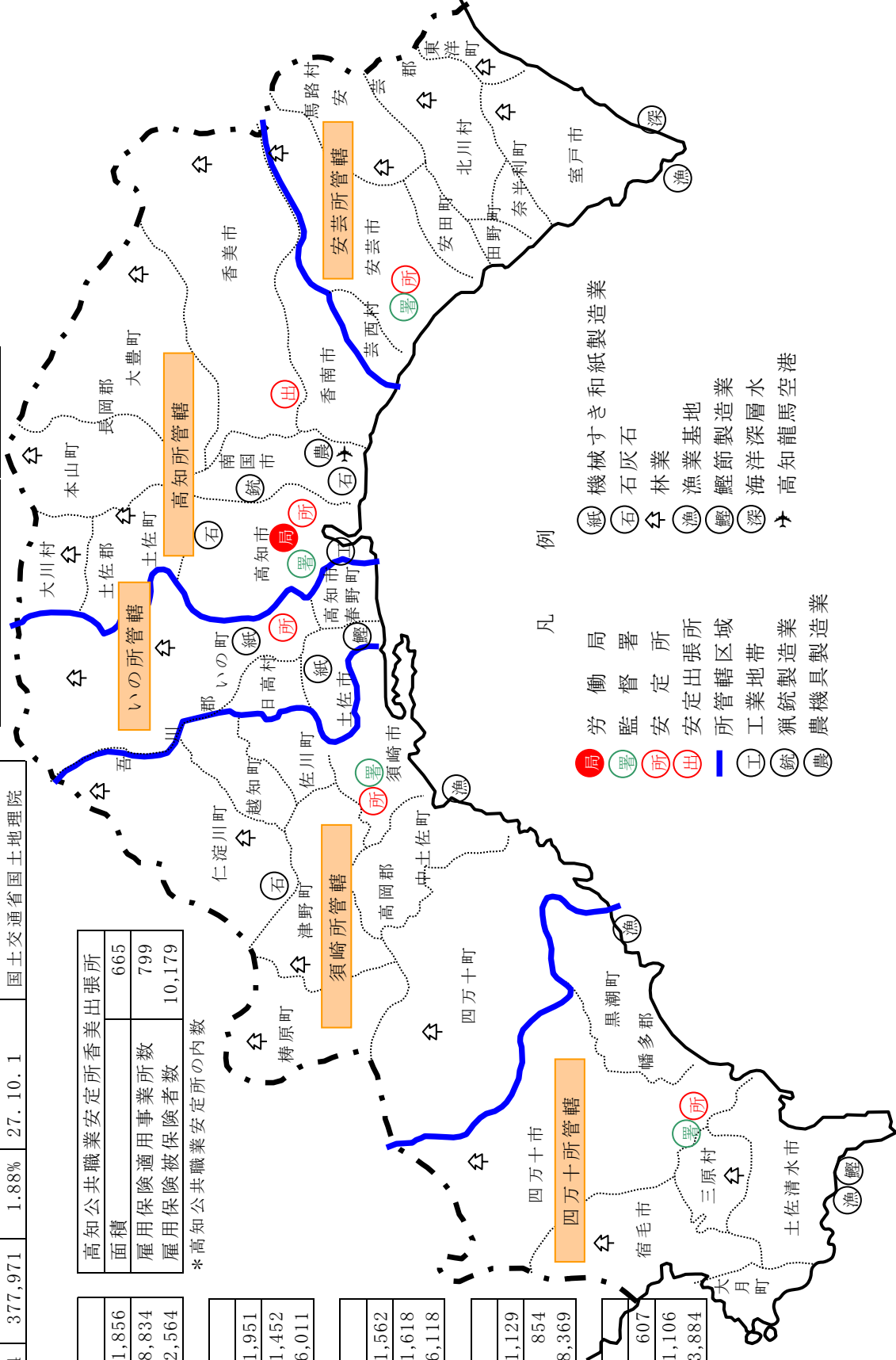
四万十公共職業安定所	
面積	1,562
雇用保険適用事業所数	1,618
雇用保険被保険者数	16,118

安芸公共職業安定所		1,129
面積		
雇用保険適回事業所数		854
雇用保険被保険者数		8,369

いの公共職業安定所	
面積	607
雇用保険適回事業所数	1,106
雇用保険被保険者数	13,884

高知公共職業安定所香美出張所	665
面積	
雇用保険適用事業所数	799
雇用保険被保険者数	10,179

高知公共職業安定所の内数*



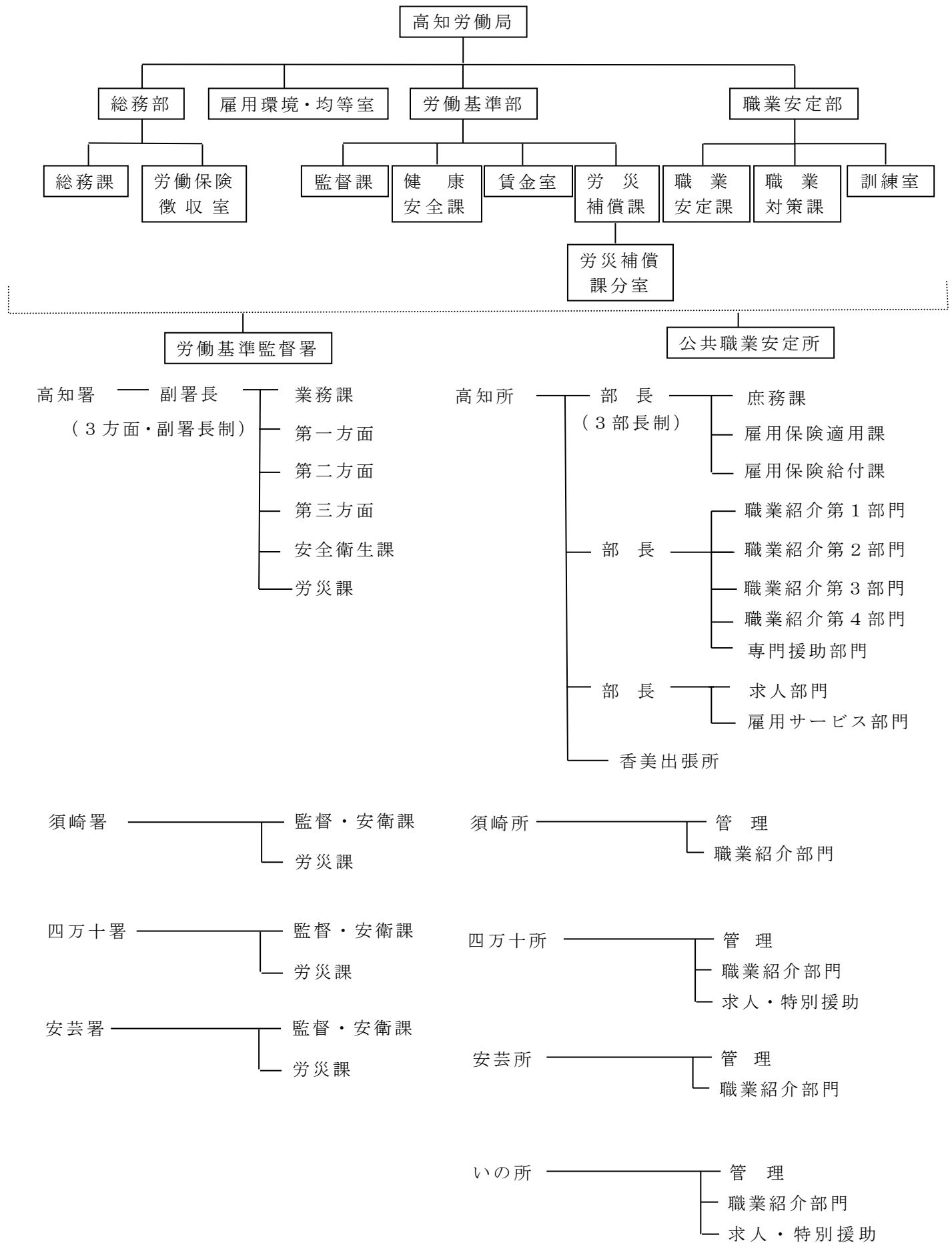
五

例

局 署 所 所 區 帶 業
勞 督 定 出 張 工 業 造 業
監 安 安 所 管 地 銑 製 造 業
局 署 所 出 所 工 銑 農

紙 石 杵 漁 鰹 深 十
機械すき 石灰石 林業 漁業基地 鰹節製造業 海洋深層水 高知龍馬空港

2 高知労働局の組織



3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等

労働基準監督署

（令和元年 4 月 1 日現在）

労働基準 監督署名	所 在 地	電 話 F A X	管 轄 区 域
高 知	〒780-9548 高知市南金田 1-39	088 (885) 6031 FAX (885) 6036	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡〈須崎署の管轄区域を除く〉
須 崎	〒785-8511 須崎市緑町 7-11	0889 (42) 1866 FAX (42) 1868	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880 (35) 3148 FAX (35) 5520	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安 芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887 (35) 2128 FAX (35) 4019	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

公共職業安定所（ハローワーク）

公共職業 安定所名	所 在 地	電 話 F A X	管 轄 区 域
高 知	〒781-8560 高知市大津乙 2536-6	088 (878) 5320 FAX (878) 5341	高知市〈春野町を除く〉、南国市、長岡郡、土佐郡
香 美 出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887 (53) 4171 FAX (53) 2291	香南市、香美市
須 崎	〒785-0012 須崎市西糺町 4-3	0889 (42) 2566 FAX (42) 2569	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、吾川郡仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880 (34) 1155 FAX (34) 4996	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安 芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 4-4-4	0887 (34) 2111 FAX (35) 3474	安芸市、室戸市、安芸郡
い の	〒781-2120 吾川郡いの町枝川 1943-1	088 (893) 1225 FAX (893) 1226	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

施 設 名	所 在 地	電 話	業 務 内 容
ジョブ ハロー ワーク はりま やセン ター	職業紹介コーナー	088(884)8105	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの ハローワーク	088(884)8105	正規雇用をめざす 45 歳未満のフリーター等の就職支援
	就職支援コーナー	088(885)5835	40 歳以上の方を対象とした職業訓練情報提供、企業体験講習
	U・I ターン 相談コーナー（県）	088(882)0845	高知県内への U・I ターン希望者に対する情報提供、相談
高知新卒応援ハローワーク	高知市大津乙 2536-6 （ハローワーク高知内）	088 (878) 5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー	高知市帯屋町 2-1-35 片岡ビル 3F	088(802)2076	45 歳未満の若年求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 （高知市福祉事務所就労支援窓口）	高知市本町 5-1-12 本町 S T ビル 3F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

4 高知労働局管内の概況

(1) 高知県の沿革

高知県は、南海道に属し、わが国の中央地域から隔絶し、その昔は遠流の地であった。

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

また、高知県出身者として、浜口雄幸、吉田茂などの政治家、中江兆民、幸徳秋水などの思想家、岩崎弥太郎などの実業家、牧野富太郎、寺田寅彦などの学者と数多くの偉人を輩出してきた。

(2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 192km に及ぶ県西部の四万十川は「日本最後の清流」として全国から注目されている。

また、県中部の仁淀川はこれまでに複数回、全国 1 級河川の水質ランキング 1 位（国土交通省）に選ばれており、「仁淀川ブルー」として知られている。海岸線は、713.2km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,104 km² で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.7% を有しているが、83.6% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。可住地面積割合は、16.4%（全国最下位）で全国平均 33.5% の半分程度である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における平成 29 年の気象平均値は年平均気温 18.1℃（全国 4 位）、年間降水量 2,022mm（全国 9 位）、年間日照時間が 2,218 時間（全国 8 位）で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

一口メモ

「高知県の由来」

関ヶ原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

(3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、平成 27 年 10 月 1 日現在(平成 27 年国勢調査)で 728,276 人となった(全国 45 位)。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減(死亡数が出生数を上回る)になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 34.2%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

年齢別人口の推移

項目 年次	人 口 (10 月 1 日現在)				平均年齢	割 合 (%)		
	1) 総人口	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9

※国勢調査結果による。

1) 総人口は年齢不詳も含む

〔資料出所 総務省統計局人口推計〕

人口動態 (1 月 1 日～12 月 31 日)

項目 年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 21 年度	5,403	9,419	△ 4,013	23,684	24,452	△ 768
22 年度	5,430	10,042	△ 4,612	22,572	23,970	△ 1,398
23 年度	5,304	9,868	△ 4,564	21,636	23,818	△ 2,182
24 年度	5,239	10,281	△ 5,042	25,482	24,126	1,356
25 年	5,304	10,248	△ 4,944	22,888	24,836	△ 1,948
26 年	5,034	10,029	△ 4,995	22,118	24,276	△ 2,158
27 年	5,084	10,025	△ 4,941	22,735	24,857	△ 2,122
28 年	4,838	10,363	△ 5,525	22,144	24,143	△ 1,999
29 年	4,818	10,194	△ 5,376	21,772	23,484	△ 1,712
30 年	4,579	10,261	△ 5,682	21,558	23,579	△ 2,021

1) 24 年度までは 4 月 1 日～3 月 31 日

〔資料出所：総務省自治行政局
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査〕

(4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が11.4%と全国平均(3.8%)より高く、第2次産業は16.6%と全国平均(23.6%)より低く、第3次産業は68.7%(同67.2%)である。(平成27年10月国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国最下位である。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

本県では、冬季の温暖な気候と日照時間が多いことを利用した施設野菜の生産が盛んで、なかでも、なす・きゅうり・ピーマン・みょうが・温室メロンなどが全国有数の産地となっている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブンタン)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は、樹木の育成に適した恵まれた自然条件のなかで、杉及び檜が主体であり、全国有数の林業県であるが、外国材の輸入、木材価格の低迷等により近年不況が続いている。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

建設業は、公共事業に依存した土木工事主体の中小零細業者が多い。平成8年度当時、県普通建設費の予算が約2,200億円であったが、平成30年度においては、約1,072億円と厳しい状況となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通し、同自動車道の(高知南~なんこく南間)が平成27年3月に、(なんこく南~高知龍馬空港間)が平成28年4月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾の整備、高知空港の再拡張工事が完成するなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことから、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

(5) 労働事情

平成 28 年経済センサス活動調査（総務省）によると、高知県の事業所数は 35,366 事業所（公務を除く）であり、従業者数は 279,196 人（男女別の不詳を含む。）となっている。なお、労働者を使用する事業所数は 23,712 事業所で、労働者数は 228,756 人（平成 26 年経済センサス基礎調査）である。

本県の労働力率（就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を 15 歳以上人口で割り、100 を乗じた数）は 57.4%（平成 27 年国勢調査）であり、男性が 66.0%、女性が 50.0%である。これを全国平均と比べると、女性が高く、男性が低いといった特徴が見られる。

また、就業者全体に占める女性比率は 47.5%と全国平均（46.0%）より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率（原数値）は、平成 28 年度（年度平均）に 1.13 倍（前年度比 +0.15 ポイント）と初めて 1 倍を超え、平成 29 年度（年度平均）は 1.20 倍（前年度比 +0.07 ポイント）、平成 30 年度（年度平均）は 1.27 倍（前年度比 +0.07 ポイント）と増加が続いている。有効求人数（原数値）も平成 23 年 7 月以降は 1 万人台を記録し、平成 30 年 3 月には過去最高の 17,420 人となった。

しかし、正社員求人の占める割合が低く、パート求人の占める割合が高いなど、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている。

高知県の事業所数・従業者数（資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書）

	平成 26 年 7 月 1 日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		平成 28 年 6 月 1 日現在 (H28 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業（公務を除く）	37,907	308,173	35,366	279,196
農 業	197	2,032	196	2,392
林 業	115	1,682	76	1,240
漁 業	94	1,223	97	1,254
鉱 業	27	435	24	439
建 設 業	3,229	22,151	3,041	21,864
製 造 業	2,433	29,676	2,351	28,561
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	94	1,761	55	988
情 報 通 信 業	243	3,211	229	3,152
運 輸 業 ・ 郵 便 業	766	11,928	723	10,837
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,407	66,155	9,926	62,808
金 融 業 ・ 保 険 業	647	7,446	635	7,319
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,677	6,486	1,006	2,762
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,684	30,601	5,427	30,554
医 療 ・ 福 祉	3,163	62,829	2,802	54,006
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,472	18,335	915	8,709
複 合 サ ー ビ ス 事 業	471	5,070	462	4,708
上 記 に 分 類 さ れ な い 産 業	7,188	37,152	7,401	37,603

第1 適用事業場数・適用労働者数

適 用 事 業 場 数

平成26年10月1日現在

	業 種	合 計	公 営	民 営	適 用 事 業 場 数					
					1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～	
1号	食 料 品 製 造 業	471	0	471	326	90	46	8	1	
	織 維 工 業	19	0	19	11	2	6	0	0	
	衣 類 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	81	0	81	45	23	12	1	0	
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	134	0	134	98	31	5	0	0	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	74	0	74	68	4	2	0	0	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	72	0	72	25	20	22	5	0	
	印 刷 ・ 製 本 業	85	0	85	58	22	5	0	0	
	化 学 工 業	73	0	73	47	14	11	1	0	
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	146	0	146	97	40	8	1	0	
	鉄 鋼 業	42	0	42	22	12	6	2	0	
	非 鉄 金 属 製 造 業	8	0	8	6	0	1	1	0	
	金 属 製 品 製 造 業	154	0	154	132	19	3	0	0	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	203	0	203	120	45	32	6	0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	48	0	48	19	15	10	3	1	
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	59	0	59	37	13	7	2	0	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	48	29	19	15	3	1	0	0	
	そ の 他 の 製 造 業	840	0	840	758	63	13	6	0	
1号計		2,557	29	2,528	1,884	416	190	36	2	
2号	石 灰 業	0	0	0	0	0	0	0	0	
	土 石 採 取 業 ・ そ の 他 の 鉱 業	24	1	23	16	4	3	0	0	
2号計		24	1	23	16	4	3	0	0	
3号	建 設 業	2,264	0	2,264	1,784	400	79	1	0	
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	45	1	44	28	8	7	1	0	
	道 路 旅 客 運 送 業	163	0	163	87	48	26	2	0	
	道 路 貨 物 運 送 業 ・ そ の 他 の 運 輸 交 通 業	345	0	345	164	121	55	5	0	
4号計		553	1	552	279	177	88	8	0	
5号	貨 物 取 引 業	25	0	25	12	8	4	1	0	
1～5号計		5,423	31	5,392	3,975	1,005	364	46	2	
6号	農 業	143	0	143	111	26	6	0	0	
	林 業	106	37	69	34	26	9	0	0	
6号計		249	37	212	145	52	15	0	0	
7号	畜 産 業	23	0	23	18	5	0	0	0	
	水 産 業	87	0	87	50	31	6	0	0	
7号計		110	0	110	68	36	6	0	0	
8号	卸 売 業	1,751	0	1,751	1,405	282	60	4	0	
	小 売 業	5,511	30	5,481	4,431	827	201	22	0	
	理 美 容 業	662	0	662	635	26	1	0	0	
	そ の 他 の 商 業	688	11	677	581	72	22	2	0	
8号計		8,612	41	8,571	7,052	1,207	284	28	0	
9号	金 融 業	586	0	586	357	185	41	2	1	
	広 告 ・ あ つ せ ん 業	232	0	232	217	12	3	0	0	
9号計		818	0	818	574	197	44	2	1	
10号	映 画 ・ 演 劇 業	19	0	19	15	3	0	1	0	
11号	通 信 業	347	0	347	304	25	9	7	2	
12号	教 育 ・ 研 究 業	1,084	528	556	390	113	46	5	2	
13号	病 院 ・ 診 療 所 ・ そ の 他 の 医 療 保 健	1,142	39	1,103	841	114	67	70	11	
	社 会 福 祉 施 設	1,562	328	1,234	602	445	176	11	0	
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	26	8	18	9	8	1	0	0	
13号計		2,730	375	2,355	1,452	567	244	81	11	
14号	旅 館 業	278	7	271	165	76	22	8	0	
	飲 食 業	2,425	3	2,422	2,061	296	59	6	0	
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	349	26	323	177	109	35	2	0	
14号計		3,052	36	3,016	2,403	481	116	16	0	
15号	清 掃 ・ と 畜 業	312	35	277	205	42	23	5	2	
16号	官 公 署	506	506	0	0	0	0	0	0	
17号	そ の 他 の 事 業	2,154	115	2,039	1,676	272	73	16	2	
6～17号計		19,993	1,673	18,320	14,284	2,995	860	161	20	
合計		25,416	1,704	23,712	18,259	4,000	1,224	207	22	

適用労働者数

平成26年10月1日現在

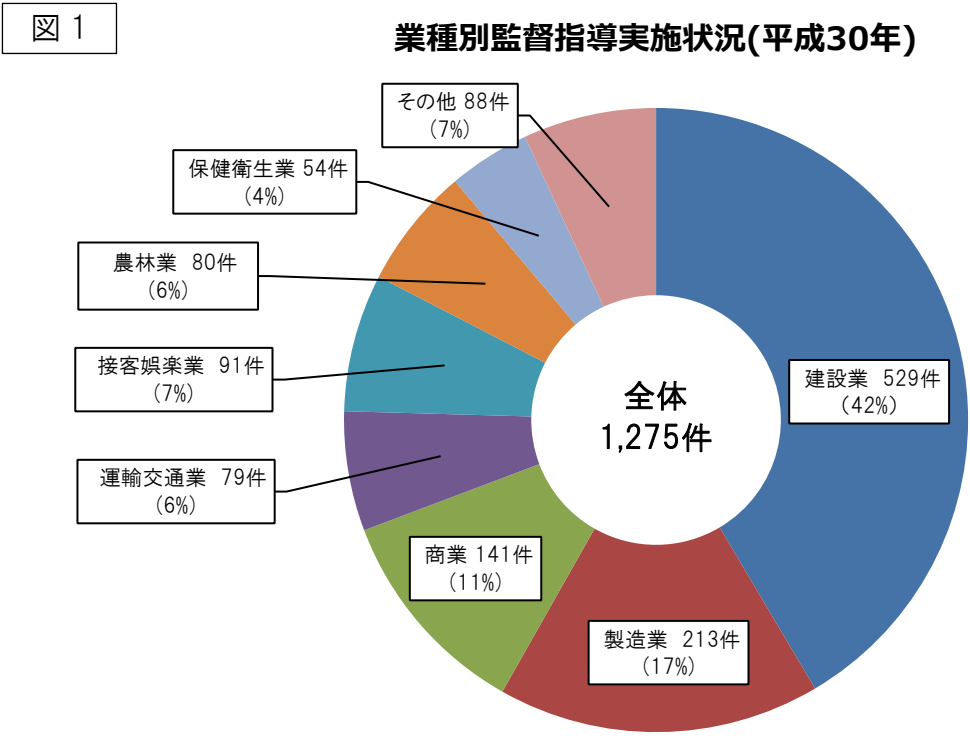
	業 種	合 計	公 営	民 営	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食 料 品 製 造 業	6,768	0	6,768	1,242	1,459	2,277	1,487	303
	織 維 工 業	440	0	440	35	29	376	0	0
	衣 類 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	1,121	0	1,121	149	417	448	107	0
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	1,088	0	1,088	391	500	197	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	336	0	336	211	52	73	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2,380	0	2,380	127	321	1,168	764	0
	印 刷 ・ 製 本 業	750	0	750	184	325	241	0	0
	化 学 工 業	1,064	0	1,064	175	261	507	121	0
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	1,531	0	1,531	416	594	388	133	0
	鉄 鋼 業	879	0	879	54	179	319	327	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	240	0	240	17	0	50	173	0
	金 属 製 品 製 造 業	867	0	867	380	327	160	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	3,905	0	3,905	478	749	1,632	1,046	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,806	0	1,806	79	275	555	594	303
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	975	0	975	138	200	313	324	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	397	241	156	66	43	47	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	4,530	0	4,530	2,111	971	628	820	0
1号計		29,077	241	28,836	6,253	6,702	9,379	5,896	606
2号	石 灰 鈹 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業 ・ そ の 他 の 鈹 業	373	5	368	73	80	215	0	0
2号計		373	5	368	73	80	215	0	0
3号	建 設 業	16,237	0	16,237	6,221	6,363	3,441	212	0
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	774	8	766	104	127	364	171	0
	道 路 旅 客 運 送 業	2,641	0	2,641	364	846	1,185	246	0
	道 路 貨 物 運 送 業 ・ そ の 他 の 運 輸 交 通 業	5,908	0	5,908	802	2,005	2,422	679	0
4号計		9,323	8	9,315	1,270	2,978	3,971	1,096	0
5号	貨 物 取 引 業	526	0	526	46	123	193	164	0
1～5号計		55,536	254	55,282	13,863	16,246	17,199	7,368	606
6号	農 業	1,091	0	1,091	391	387	313	0	0
	林 業	1,376	319	1,057	169	499	389	0	0
6号計		2,467	319	2,148	560	886	702	0	0
7号	畜 産 業	158	0	158	72	86	0	0	0
	水 産 業	993	0	993	203	536	254	0	0
7号計		1,151	0	1,151	275	622	254	0	0
8号	卸 売 業	12,509	0	12,509	4,680	4,370	2,694	765	0
	小 売 業	40,608	210	40,398	14,523	12,572	10,227	3,076	0
	理 美 容 業	1,799	0	1,799	1,354	360	85	0	0
	そ の 他 の 商 業	4,218	45	4,173	1,618	1,113	993	449	0
8号計		59,134	255	58,879	22,175	18,415	13,999	4,290	0
9号	金 融 業	6,785	0	6,785	1,454	2,932	1,774	284	341
	広 告 ・ あ っ せ ん 業	923	0	923	565	177	181	0	0
9号計		7,708	0	7,708	2,019	3,109	1,955	284	341
10号	映 画 ・ 演 劇 業	353	0	353	50	44	0	259	0
11号	通 信 業	3,854	0	3,854	1,025	423	515	1,011	880
12号	教 育 ・ 研 究 業	17,769	10,520	7,249	1,284	1,771	2,313	833	1,048
13号	病 院 ・ 診 療 所 ・ そ の 他 の 医 療 保 健	30,989	3,470	27,519	3,528	1,775	3,991	11,827	6,398
	社 会 福 祉 施 設	25,004	4,529	20,475	2,797	7,451	8,748	1,479	0
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	283	67	216	23	151	42	0	0
13号計		56,276	8,066	48,210	6,348	9,377	12,781	13,306	6,398
14号	旅 館 業	4,136	60	4,076	553	1,278	892	1,353	0
	飲 食 業	14,174	18	14,156	6,078	4,892	2,457	729	0
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	4,480	179	4,301	605	1,955	1,470	271	0
14号計		22,790	257	22,533	7,236	8,125	4,819	2,353	0
15号	清 掃 ・ と 畜 業	5,114	481	4,633	785	654	1,156	974	1,064
16号	官 公 署	14,676	14,676	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	18,352	1,596	16,756	4,605	4,285	3,755	2,507	1,604
6～17号計		209,644	36,170	173,474	46,362	47,711	42,249	25,817	11,335
合計		265,180	36,424	228,756	60,225	63,957	59,448	33,185	11,941

第2 監督業務の概要（平成30年）

1 監督指導実施状況

（1）監督指導実施件数

平成30年の監督指導実施件数は1,275件であった。業種別の実施件数は図1のとおりであり、建設業、製造業、商業で約69%を占めている。



（2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは851件（違反率66.7%）であり、主な違反の内容は図2のとおりである。

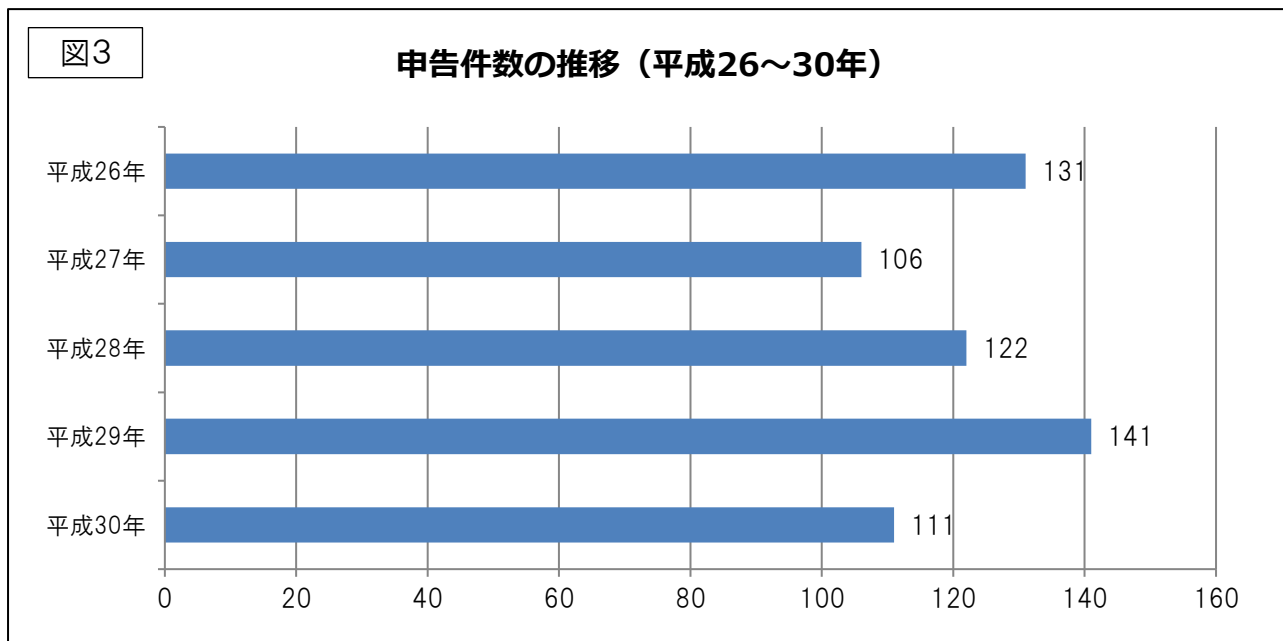
図2 労働基準関係法令違反の主な内容（平成30年）

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働時間に関するもの(労働基準法第32条、第40条)	188	14.7%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	135	10.6%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	285	22.4%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	193	15.1%

2 申告処理状況

(1) 申告件数

平成 30 年に取り扱った申告件数は 111 件であった。近年の推移は図 3 のとおりである。



(2) 申告の内容

平成 30 年に取り扱った申告の主な内容は図 4 のとおりである。

図4 申告の主な内容及び件数（平成 30 年）

主な内容（法条）	件数
賃金不払（残業代含む。）に関するもの	73
解雇に関するもの	14
最低賃金法に関するもの	11

(3) 申告のあった事業場の主な業種

平成 30 年に申告のあった事業場の主な業種は図 5 のとおりである。

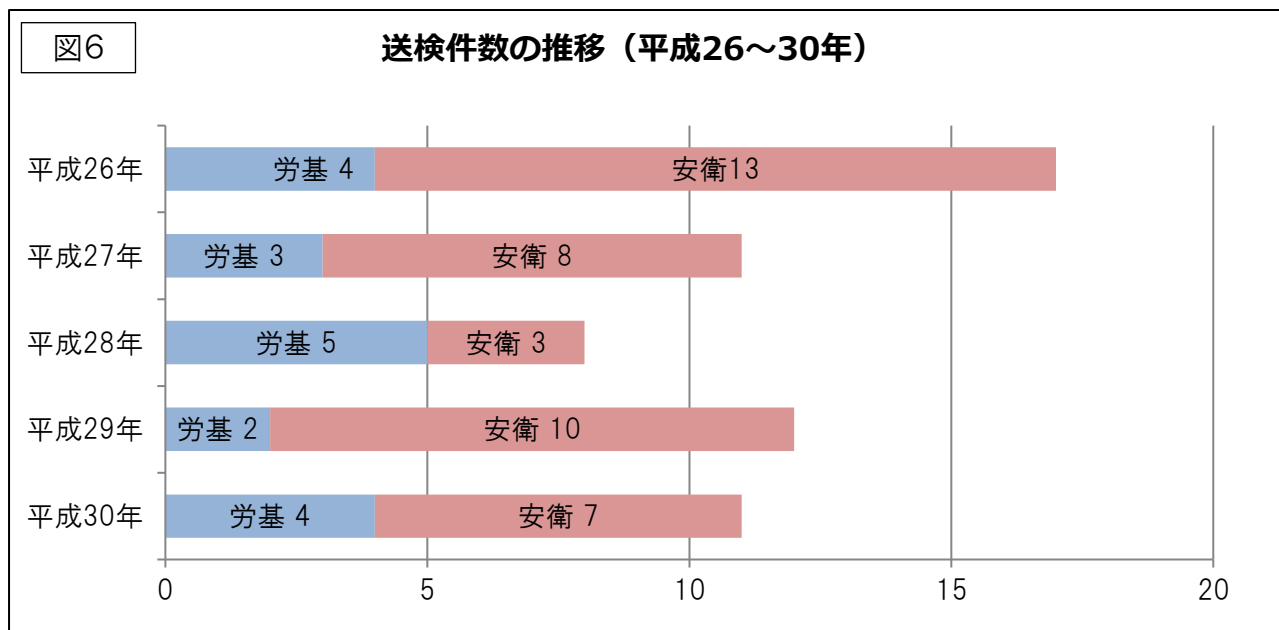
図5 申告の主な内容及び件数（平成 30 年）

業種	件数	割合
保健衛生業	21	18.9%
建設業	21	18.9%
商業	20	18.0%
接客娯楽業	15	13.5%
運輸交通業	10	9.0%

3 送検事件状況

(1) 送検件数

平成 30 年の送検件数は 11 件であり、労働基準法に関するものが 4 件、労働安全衛生法に関するものが 7 件であった。近年の推移は図 6 のとおりである。



(2) 送検事項

平成 30 年の送検事項は、設備、作業方法等の危険防止措置に関するもの（安衛法第 20 条、第 21 条）が 5 件、賃金の支払に関するもの（労基法第 24 条、第 37 条及び最賃法第 4 条）が 3 件であった。近年の推移は図 7 のとおりである。

図7 送検事項（平成 30 年）

		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
総件数		17	11	8	12	11
送 検 事 項	労働基準法	4	3	5	2	4
	賃金の支払(24,37 条,最賃 4 条)	3	2	3	1	3
	労働時間、休日、年休(32,35,39 条)	1	1	2	1	0
	その他	0	0	0	0	1
	労働安全衛生法	13	8	3	10	7
	設備等の危険防止措置(20,21 条)	5	5	2	8	5
	労災かくし(100 条)	5	0	1	1	1
	その他	3	3	0	1	1

第3 安全衛生業務の概要

1 労働災害の発生状況

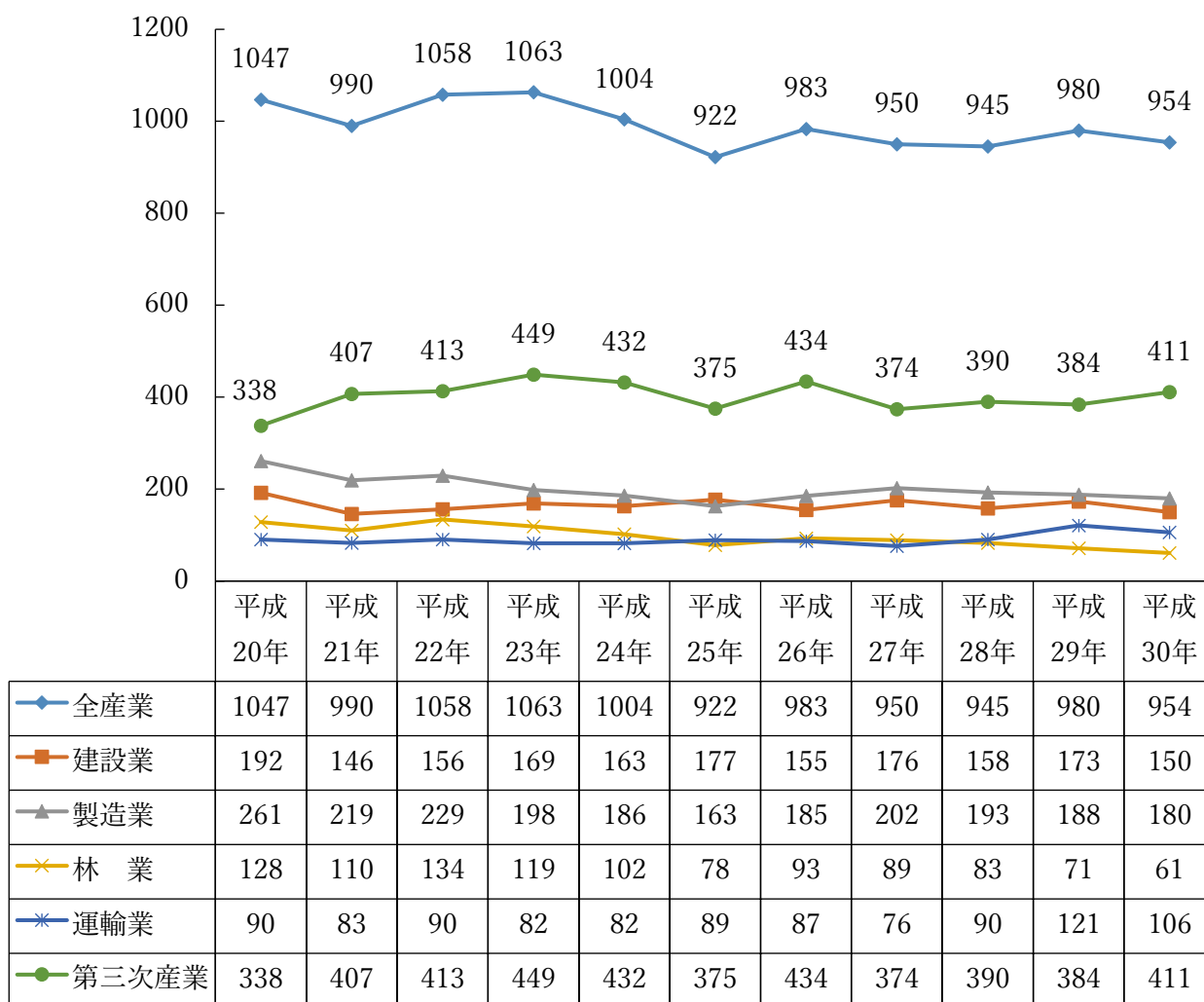
(1) 休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の労働災害による死傷者数(休業4日以上)は、近年増減を繰り返している。

平成30年の労働災害を業種別にみると、「第三次産業」が全業種中最も多く411人(43.1%)で、次いで「製造業」180人(18.9%)、「建設業」150人(15.7%)、「運輸業」106人(11.1%)となっている。

また、署別でみると、高知署62.1%、須崎署14.3%、四万十署14.4%、安芸署9.2%の割合となっている。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



労働災害 防止計画	第11次防計画期間中の 死傷者数 5,162 人(平成20～24年)		第12次防計画期間中の 死傷者数 4,780 人(平成25～29年)	

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

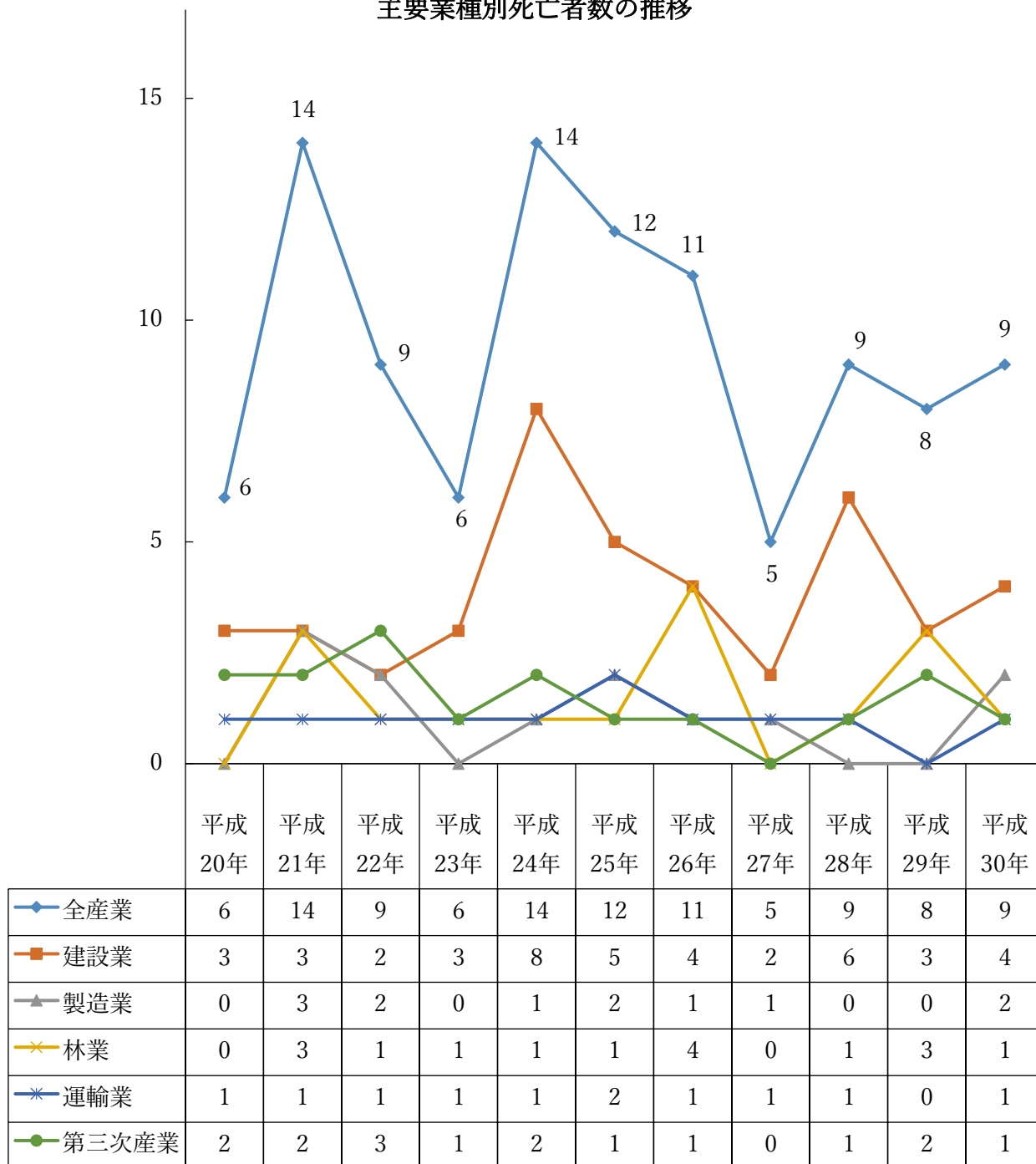
資料出所：労働者死傷病報告による。

(2) 死亡災害の発生状況

平成 30 年の死亡者数は 9 人で、平成 29 年の 8 人に比べ 1 人増加した。業種別では建設業で 4 人、製造業で 2 人。運輸業、林業、第三次産業でそれぞれ 1 人となっている。

また、高知労働局管内の過去 10 年間の労働災害による死亡者数を業種別にみると、建設業が全産業の 40%以上を占めている。

主要業種別死亡者数の推移



労働災害
防止計画

第 11 次防計画期間中の
死傷者数 49 人（平成 20～24 年）

第 12 次防計画期間中の
死傷者数 45 人（平成 25～29 年）

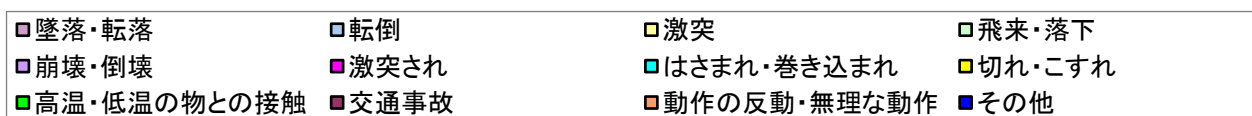
(3) 業種別の労働災害発生の特徴

平成 30 年の労働災害（休業 4 日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

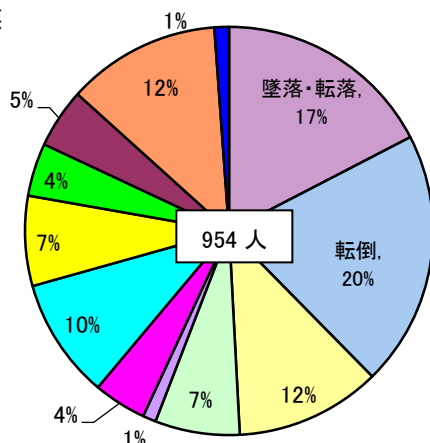
「事故の型」

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「飛来・落下」や「激突され」、第三次産業では「転倒」が多くなっている。

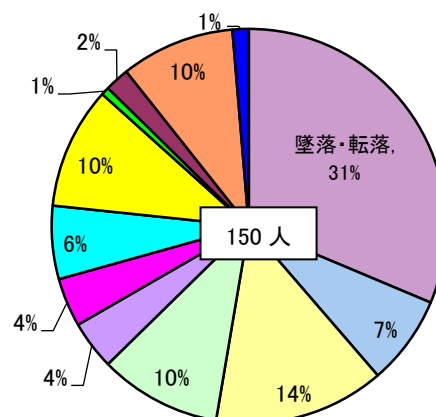
業種別・事故の型別労働災害発生状況



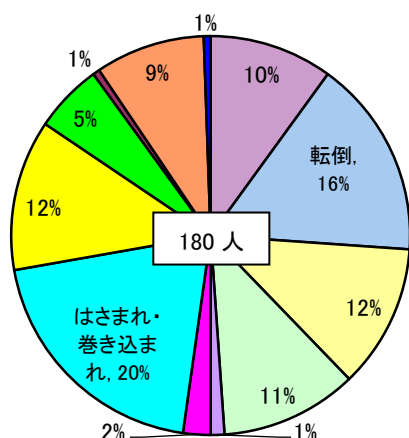
全産業



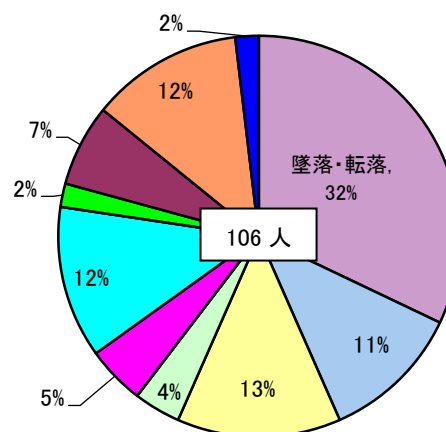
建設業



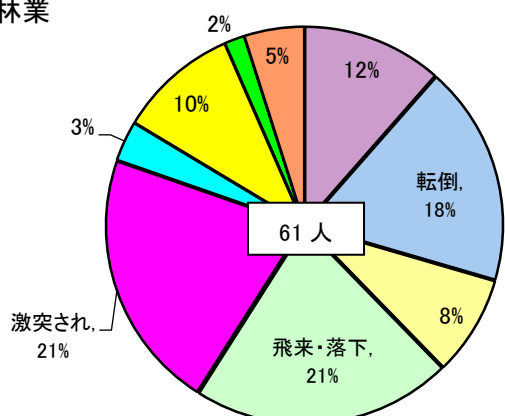
製造業



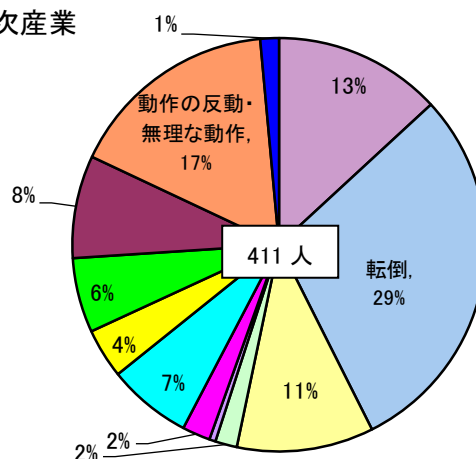
運輸業



林業



第三次産業

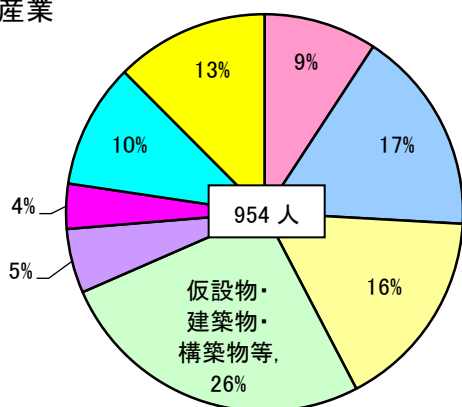


「起因物」

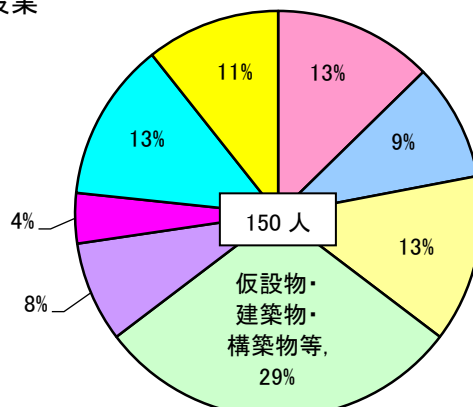
起因物別にみると、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」、製造業では「動力機械」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」、第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」が多くなっている。

- | | | |
|----------------|--------------|-----------|
| ■ 動力機械 | ■ 物上げ装置・運搬機械 | ■ その他の装置等 |
| ■ 仮設物・建築物・構築物等 | ■ 物質・材料 | ■ 荷 |
| ■ 環境等 | ■ その他 | |

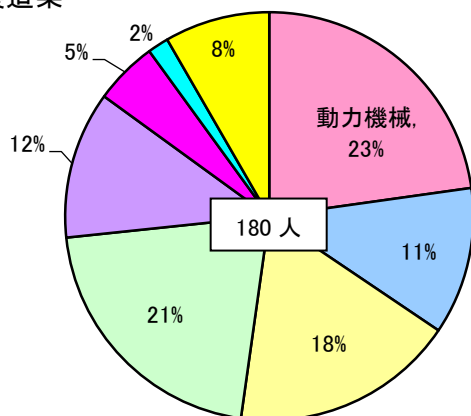
全産業



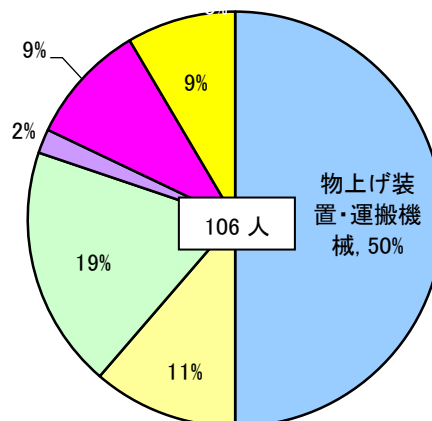
建設業



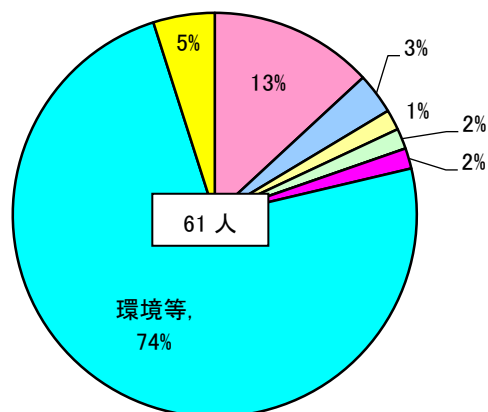
製造業



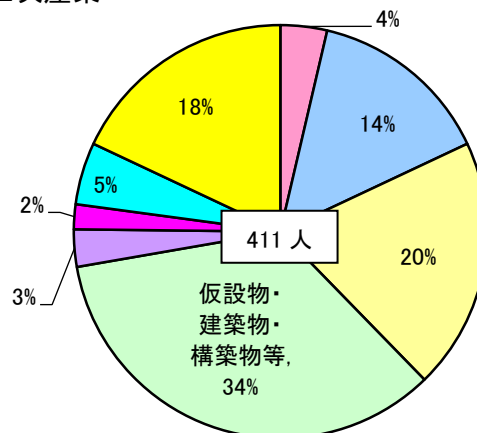
運輸業



林業



第三次産業



(高知労働局管内における労働者死傷病報告によるもの。)

業種	高知局(合計)			高知監督署管内			須崎監督署管内			四万十監督署管内			安芸監督署管内		
	30年	29年	増減	30年	29年	増減	30年	29年	増減	30年	29年	増減	30年	29年	増減
全産業合計	(9) 954	(8) 980	-26	(2) 593	(3) 596	-3	(2) 136	(1) 154	-18	(4) 137	(3) 118	19	(1) 88	(1) 112	-24
製造業	食料品製造業	52	45	7	30	23	7	9	10	-1	12	11	1	1	0
	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	4	2	2	1	0	1	1	0	1	0	2	-2	0	2
	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	20	32	-12	10	14	-4	6	14	-8	3	1	2	1	3
	パルプ、紙、紙製品製造業	14	17	-3	8	11	-3	6	5	1	0	0	0	0	1
	窯業土石製造業	(2) 13	15	-2	(1) 6	6	0	(1) 3	4	-1	1	1	0	3	4
	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	25	30	-5	21	24	-3	0	3	-3	1	0	1	3	0
	一般機械器具製造業	18	17	1	18	13	5	0	3	-3	0	0	0	0	1
	電気機械器具製造業	1	2	-1	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	0	0
	輸送用機械器具製造業	18	12	6	16	9	7	1	2	-1	0	0	0	1	1
	造船業	14	11	3	12	9	3	1	1	0	0	0	0	1	1
建設業	上記以外の製造業	15	16	-1	7	12	-5	4	1	3	4	2	2	0	1
	小計	(2) 180	188	-8	(1) 117	113	4	(1) 30	43	-13	22	17	5	11	-4
	鉱業	1	2	-1	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	0
運輸業	土木工事業	(1) 62	(1) 73	-11	23	23	0	(1) 16	23	-7	12	(1) 17	-5	11	10
	建築工事業	(2) 70	(2) 84	-14	43	(1) 39	4	12	19	-7	(1) 8	8	0	(1) 7	(1) 18
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	18	(1) 25	-7	11	(1) 12	-1	3	7	-4	3	2	1	1	4
	木造家屋建築工事業	20	31	-11	11	16	-5	7	9	-2	2	2	0	0	4
	上記以外の建築工事業	(2) 32	(1) 28	4	21	11	10	2	3	-1	(1) 3	4	-1	(1) 6	(1) 10
	その他の建設業	(1) 18	16	2	(1) 5	12	-7	5	2	3	7	1	6	1	0
	小計	(4) 150	(3) 173	-23	(1) 71	(1) 74	-3	(1) 33	44	-11	(1) 27	(1) 26	1	(1) 19	(1) 29
	運送業	(1) 104	118	-14	90	97	-7	9	11	-2	(1) 3	5	-2	2	5
	道路貨物運送業	(1) 85	98	-13	73	78	-5	8	11	-3	(1) 2	5	-3	2	4
	陸上貨物取扱業	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1
林業	港湾運送業	2	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	小計	(1) 106	121	-15	91	98	-7	10	11	-1	(1) 3	6	-3	2	6
	木材伐出業	45	(2) 56	-11	21	(1) 18	3	10	(1) 9	1	9	18	-9	5	11
	その他の林業	(1) 16	(1) 15	1	3	1	2	0	2	-2	(1) 12	(1) 10	2	1	2
	小計	(1) 61	(3) 71	-10	24	(1) 19	5	10	(1) 11	-1	(1) 21	(1) 28	-7	6	13
	水産業	26	28	-2	4	2	2	0	1	-1	17	15	2	5	10
	商業	112	120	-8	76	84	-8	18	16	2	7	6	1	11	14
	金融広告業	9	9	0	7	7	0	0	2	-2	2	0	2	0	0
	保健衛生業	123	84	39	73	59	14	19	12	7	18	9	9	13	4
	接客娯楽業	56	61	-5	41	48	-7	2	2	0	7	4	3	6	7
第二次産業	清掃業・と畜業	45	(2) 35	10	32	(1) 28	4	4	2	2	4	(1) 3	1	5	2
	ビルメンテナンス業	20	12	8	15	11	4	3	0	3	1	0	1	1	0
	上記以外の事業	(1) 66	75	-9	51	61	-10	5	2	3	(1) 4	3	1	6	9
	小計	(1) 411	(2) 384	27	280	(1) 287	-7	48	36	12	(1) 42	(1) 25	17	41	36
	その他	19	13	6	6	2	4	4	7	-3	5	1	4	4	3

(注) (1) 死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2) ○内の数字は死亡者数で速報による。(3) 上記以外の製造業には、印刷・製本業、化学工業、電気ガス・水道業、その他の製造業を計上。

(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上

[illegible]

2 特定機械等の設置状況

各年 12 月末現在の特定機械（検査を必要とする種別）の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
ボイラー		74	69	64	66	65
第一種圧力容器		246	244	240	242	236
クレーン		471	468	477	495	492
移動式クレーン		887	896	912	920	941
エレベーター		65	67	66	72	67
ゴンドラ		47	51	51	50	51
デリック		1	1	1	1	1
建設リフト		0	0	0	0	0

3 計画の届出審査状況

各年 12 月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第 88 条の項目別にみると次のとおりである。

（1）法第 88 条第 1 項関係

届出名	年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
動力プレス		1	1	5	1	0
化学設備		1	4	4	3	10
乾燥設備		2	7	2	1	4
機械集材装置		98	80	81	69	75
軌道装置		1	1	1	1	3
型わく支保工		73	57	79	59	58
架設通路		128	134	123	127	130
足場		186	183	156	184	184
ボイラー		1	0	0	0	3
第一種圧力容器		11	5	5	7	6
クレーン		31	28	39	30	20
移動式クレーン(変更届)		7	8	1	13	11
エレベーター		7	13	7	8	3
ゴンドラ		2	4	0	1	1
有機溶剤設備等		16	17	16	2	18
特定化学設備等		11	4	10	2	3
放射線装置室等		12	13	21	14	12
粉じん作業設備等		1	0	5	1	5
計		589	560	555	523	546

（2）法第 88 条第 3 項関係

届出名	年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
高さ 31m を超える建築物等の建設等の仕事		19	20	20	20	39
橋梁の建設等の仕事		7	4	4	12	7
ずい道等の建設等の仕事		10	6	4	5	8
掘削の高さ又は深さが 10m 以上の地山の掘削の作業を行う仕事		287	317	246	256	208
圧気工法による作業を行う仕事		1	0	0	2	0
石綿等の除去作業を行う仕事		8	10	10	20	18
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事		5	2	2	1	2
計		337	359	286	316	282

4 健康診断実施状況

平成 30 年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔（ ）内は平成 29 年の数値〕

(1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は 533 事業場で、受診者数は 52,007 人、有所見率は 62.2% (61.5%) となっている。

全国平均は 55.5% (54.1%) である。

(2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告提出事業数は、199 事業場で受診者数は 696 人、有所見率は 0.0% (0.0%) となっている。

全国平均は 0.04% (0.02%) である。

(3) 特殊健康診断（有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧）

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、408 事業場で受診者数は 4,992 人、有所見率は 1.8% (2.6%) となっている。

全国平均は 4.6% (4.4%) である。

平成 30 年 定期健康診断結果による有所見率（％）

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部 X 線	血圧	貧血	肝機能	血中 脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全 産 業	4.44	8.35	3.15	20.23	11.48	18.81	37.50	17.69	2.92	7.93	8.62	62.15
製 造 業	4.44	10.04	2.33	28.88	12.61	25.19	46.06	22.55	2.62	6.75	5.43	68.66
建 設 業	6.66	18.33	2.50	24.69	8.84	26.93	38.22	18.87	4.41	6.99	6.64	65.34
運 輸 交 通 業	5.64	17.51	6.85	33.17	11.02	30.87	47.07	30.52	5.32	14.33	11.51	73.34
第 三 次 産 業	4.28	6.88	3.12	17.18	11.35	16.06	34.70	15.62	2.78	7.78	9.33	59.67

各種健康診断における有所見率の推移（％）

年別(平成)	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
定 期	48.6	48.8	49.8	50.0	56.4	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2
じん肺	0.6	0.6	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
特 殊	3.0	1.5	1.6	1.1	2.3	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8

（注）上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断（有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算）をいう。

第4 賃金業務の概要

1 最低賃金関係

(1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

最低賃金決定状況

◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	7 9 0	令和元年 10 月 5 日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	※ 7 8 8	平成 30 年 12 月 30 日	<u>適用除外</u> ①18 歳未満又は 65 歳以上の者 ②雇入れ後 6 月未満の者であって、技能 習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する者 ④手作業により又は手工具若しくは操 作の容易な小型動力機を用いて行う 運搬、包装、箱詰め、袋詰め又は部品 そう入の業務に従事する者。ただし、 部品そう入については、基幹的業務と なっているものを除く。

* 特定最低賃金（産業別）が高知県最低賃金を下回る場合は、高知県最低賃金を適用する。

◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量 8 トン以 上又は最大積載量 5 ト ン以上の貨物自動車の 運転業務従事者)	9 1 0	平成 19 年 6 月 2 日	<u>適用除外</u> ①21 歳未満又は 65 歳以上の者 ②雇入れ後 6 月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の集 散する場所の間を運送する貨物を集 荷し又は当該場所の間を運送した貨 物を配達する業務に従事する者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂等 を運搬する大型自動車による交通事 故の防止等に関する特別措置法（昭 和 42 年法律第 131 号）第 2 条第 1 項の土砂等をいう。）を運搬する業務 に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

平成 31 年においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を 143 事業場で実施したが、このうち 16 業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年
計	監督事業場数	148	156	141	114	127	114	104	127	124	143
	違反事業場数	13	11	10	14	13	7	17	15	12	16
	違反率 %	8.8	7.1	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2
地域	監督事業場数	148	156	140	114	127	114	104	127	124	143
	違反事業場数	13	11	10	14	13	7	17	15	12	16
	違反率 %	8.8	7.1	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2
産別	監督事業場数	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	違反事業場数	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
	違反率 %	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—

② 最賃未満労働者数の比率の推移

		22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	31 年
計	監督対象労働者数	1,613	2,875	2,437	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637
	最賃未満労働者数	33	26	26	27	27	27	50	47	30	45
	比率 %	2.0	0.9	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7
地域	監督対象労働者数	1,613	2,875	2,391	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637
	最賃未満労働者数	33	26	26	27	27	27	50	47	30	45
	比率 %	2.0	0.9	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7
産別	監督対象労働者数	—	—	46	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未満労働者数	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
	比率 %	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—

2 家内労働関係

(1) 家内労働の現状

平成 30 年 10 月 1 日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数						補助者数					
	計	製造・販売者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別		
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業
E9,10（食料品製造業）	1	1			17		17		17							
E11（繊維工業）	12	12			74	5	69		74							
E12,13（木材・木製品、家具・装備品製造業）																
E14（紙・紙加工品製造業）	11	11		2	213	5	208		213		2		2		2	
E15,G41（印刷・関連及び出版業）	2	2			10		10		10							
うちワープロ作業	(1)	(1)			(3)		(3)		(3)							
E20（皮革製品製造業）	1	1			4		4		4							
E28（電子部品・デバイス製造業）	5	5			130	20	110		130							
E29（電気機械器具製造業）	1	1			4		4		4							
E16,22,23,25,26,27,31（機械器具等製造業）	4	4			221	39	182		221							
E18,32（その他） （雑貨等）	7	7		2	229	12	217		229		14	2	12		14	
計	44	44		4	902	81	821		902		16	2	14		16	

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合に当たっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が 20 センチメートル以下で、かつ、横が 22 センチメートル以下のもの	4 パックのもの	詰め合わせ	2 円
			6 パックのもの		2 円 40 銭
			10 パックのもの		3 円
			12 パックのもの		3 円 40 銭
			16 パックのもの		3 円 80 銭
			20 パックのもの		4 円 35 銭
京 花 紙	小袋入り	縦が 19 センチメートル以下で、かつ、横が 24 センチメートル以下のもの	100 枚以下のもの	縦折り	2 円 10 銭
				横折り（三つ折を含む）	2 円
	段 物		8 段のもの	横折り	8 円 95 銭
	平 版		厚さが 4 センチメートル以下のもの		4 円 25 銭

④ 効力発生日

平成 24 年 6 月 1 日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

- a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの (織物製)	ブラウス	糸くず取り	1枚につき 12円
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業 (ニット製品を含む。)	ニット製品	スポーツウェア上衣 (半袖を除く。)	糸くず取り	1枚につき 10円50銭
		スポーツウェア下衣	糸くず取り	1本につき 11円50銭
	ニット製品以外のもの (織物製)	野球ユニホーム上衣	糸くず取り	1枚につき 9円
		野球ユニホーム下衣	糸くず取り	1本につき 11円
シャツ製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニットシャツ (Tシャツを除く。)		1枚につき 11円
	ニット製品以外のもの (織物製)	成人男子用カッターシャツ	長袖	1枚につき 10円50銭
			半袖	1枚につき 9円50銭
下着製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニット下着 (Tシャツを含む。)		糸くず取り (3か所以上について行うものに限る。) 1枚につき 6円
寝着類製造業(ニット製品を含む。)	パジャマ		糸くず取り	1着につき 10円30銭

- b ミシン作業によるネーム付け(二辺以上について縫い付けるものに限る。)の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 5円

- c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 4円

- ④ 効力発生の日
平成27年6月1日

第5 労災保険業務の概要

1 概 要

平成 29 年度労災保険事業における保険料収納済額は 3,940,764 千円で、前年度より 12,668 千円、0.3%増となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は 9,421,846 千円で、前年度より 150,500 千円、1.6%減となった。

この結果、収支率は 239.1%（前年度 243.7%）となった。

2 適用事業場及び労働者数

平成 29 年度末現在における適用事業場数は 18,628 事業場で、前年度より 7 事業場増加し、労働者数は 249,042 人で、前年度より 1,552 人（0.63%）増となった。

3 保険料

平成 29 年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は 4,019,608 千円で、前年度より 1,437 千円、0.04%減となった。また、保険料収納済額は 3,940,764 千円であるので、収納率は 98.0%となり、前年度より 0.3%増となった。

4 保険給付

平成 29 年度における保険給付支払額は 8,333,291 千円で、前年度より 1.4%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付 2,955,412 千円（構成比 33.8%）、休業（補償）給付 1,936,742 千円（23.9%）、障害（補償）給付（一時金）252,520 千円（3.8%）、遺族（補償）給付（一時金）61,226 千円（0.7%）、葬祭料・葬祭給付 18,075 千円（0.2%）、介護（補償）給付 67,150 千円（0.8%）、年金等給付 3,041,916 千円（36.8%）、二次健康診断等給付 250 千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

5 新規受給者数

平成 29 年度新規受給者数は 4,400 人であり、前年度より 153 人、3.6%増となった。

6 年金受給者数

平成 29 年度における年金受給者数は 1,886 人であり、前年度より 25 人、1.3%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が 815 人、遺族補償年金が 1,022 人、傷病補償年金が 49 人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	収納率	金 額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
20	18,008	233,200	4,732,277	△ 4.5	4,522,358	△ 4.8	95.6	12,640,005	△ 3.2	4,392	279.5
21	18,208	234,397	4,025,513	△ 14.9	3,826,614	△ 15.4	95.1	12,144,453	△ 3.9	3,893	317.4
22	18,270	237,690	3,896,378	△ 3.2	3,680,570	△ 3.8	94.5	12,027,665	△ 1.0	4,185	326.8
23	18,210	237,523	4,084,700	4.8	3,877,248	5.3	94.9	11,597,606	△ 3.6	4,367	299.1
24	18,242	240,885	3,784,898	△ 7.3	3,614,252	△ 6.8	95.5	11,264,175	△ 2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△ 5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△ 5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△ 4.9	3,877,496	△ 3.6	97.8	9,756,470	△ 3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△ 1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△ 1.6	4,400	239.1

(注 1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注 2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注 3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業 種 別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収 納 率	
	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 増減率	構成比	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 増減率	構成比	平成 28 年度	平成 29 年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	4,021,045	4,019,608	0.0	100.0	3,928,096	3,940,764	0.3	100.0	97.7	98.0
林 業	179,134	177,850	△ 0.7	4.4	175,276	174,308	△ 0.6	4.4	97.8	98.0
漁 業	82,274	83,444	1.4	2.1	69,965	69,556	△ 0.6	1.8	85.0	83.4
鉱 業	27,234	29,066	6.7	.07	27,234	29,066	6.7	0.7	100.0	100.0
建 設 業	1,126,363	1,144,810	1.6	28.5	1,101,552	1,127,592	2.4	28.6	97.8	98.5
製 造 業	488,435	493,049	0.9	12.3	481,756	487,675	1.2	12.4	98.6	98.9
運 輸 業	199,635	207,752	4.1	5.2	185,200	194,458	5.0	4.9	92.8	93.6
電気・ガス・水道・ 熱供給の事業	14,678	18,741	27.7	0.5	14,678	18,741	27.7	0.5	100.0	100.0
その他の事業	1,657,782	1,662,796	0.3	41.4	1,641,437	1,647,274	0.4	41.8	99.0	99.1
船舶所有者の事業	245,509	202,100	△ 17.7	5.0	230,997	192,095	△ 16.8	4.9	94.1	95.0

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

第3表 業種別保険給付支払状況

(平成29年度)

業 種 別	給付別	短期給付	年金給付	二次健康 診断等給付	合 計		新規受給者	
						構成比		構成比
		千円	千円	千円	千円	%	人	%
全 業 種		5,291,125	3,041,916	250	8,333,291	100.0	4,400	100.0
林 業		1,120,721	229,957		1,350,678	16.2	150	3.4
漁 業		34,771	37,531		72,302	0.9	42	1.0
鉱 業		16,179	88,536		104,715	1.3	7	0.2
建 設 業		1,917,299	1,446,781		3,364,080	40.4	405	9.2
製 造 業		512,023	510,723		1,022,746	12.3	834	19.0
運 輸 業		275,213	197,991		473,204	5.7	273	6.2
電気、ガス、水道、 熱供給の事業		1,973	8,138		10,111	0.1	5	0.1
その他の事業		1,352,850	512,551	250	1,865,651	22.4	2,633	59.8
船舶所有者の事業		60,096	9,710		69,806	0.8	51	1.2

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給 付 種 類 別	平成28年度			平成29年度			支払金額対前年 度増減率
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	
		千円	%		千円	%	%
合 計	64,724	8,451,296	100.0	64,403	8,333,291	100.0	△ 1.4
療養（補償）給付	39,641	2,852,876	33.8	40,030	2,955,412	33.8	3.6
休業（補償）給付	11,709	2,020,965	23.9	11,379	1,936,742	23.9	△ 4.2
障害（補償）一時金	192	323,785	3.8	162	252,520	3.8	△ 22.0
遺族（補償）一時金	8	56,313	0.7	11	61,226	0.7	8.7
葬 祭 料	20	13,538	0.2	24	18,075	0.2	33.5
介護（補償）給付	614	69,238	0.8	598	67,150	0.8	△ 3.0
年金等給付	12,527	3,114,224	36.8	12,190	3,041,916	36.8	△ 2.3
二次健康診断等給付	13	356	0.0	9	250	0.0	△ 29.8
新規受給者数（人）	4,247			4,400			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第5表 障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況

給 付 種 類 別	平成28年度			平成29年度			受給者数の対 前年度 増減率
	件 数	金 額	受給者数	件数	金 額	受給者数	
		千円	人		千円	人	%
合 計	12,527	3,114,224	1,911	12,190	3,041,916	1,886	△ 1.3
障害（補償）年金	4,878	1,143,786	820	4,882	1,148,865	815	△ 0.6
遺族（補償）年金	6,301	1,656,123	1,034	6,132	1,618,398	1,022	△ 1.2
傷病（補償）年金	356	146,041	57	323	130,676	49	△ 14.0
傷病補償年金の受給者に係る 療養（補償）給付	992	168,274		853	143,977		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度 (平成)	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成 20 年度以前	2,565 (131)	38 (12)	44 (21)	637 (21)	53 (128)	4 (26)
21	10 (5)	3	0	7	2	0 (1)
22	4 (1)	6	0 (1)	5 (1)	1 (5)	3 (5)
23	10 (1)	2 (1)	0	7	5	4 (6)
24	12 (1)	9	0 (1)	7	1 (2)	6 (4)
25	10	7	0	3	2 (3)	7 (7)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)

(注) () 内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年度 (平成)	製造業	鉱 業	建設業	林 業	その他	計
平成 20 年度以前	121	58	1,033	1,337	26	2,565
21	0	0	8	2	0	10
22	0	1	2	1	0	4
23	1	0	6	3	0	10
24	0	0	6	5	1	12
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6

第1 雇用をめぐる動向

1 雇用失業情勢の概要

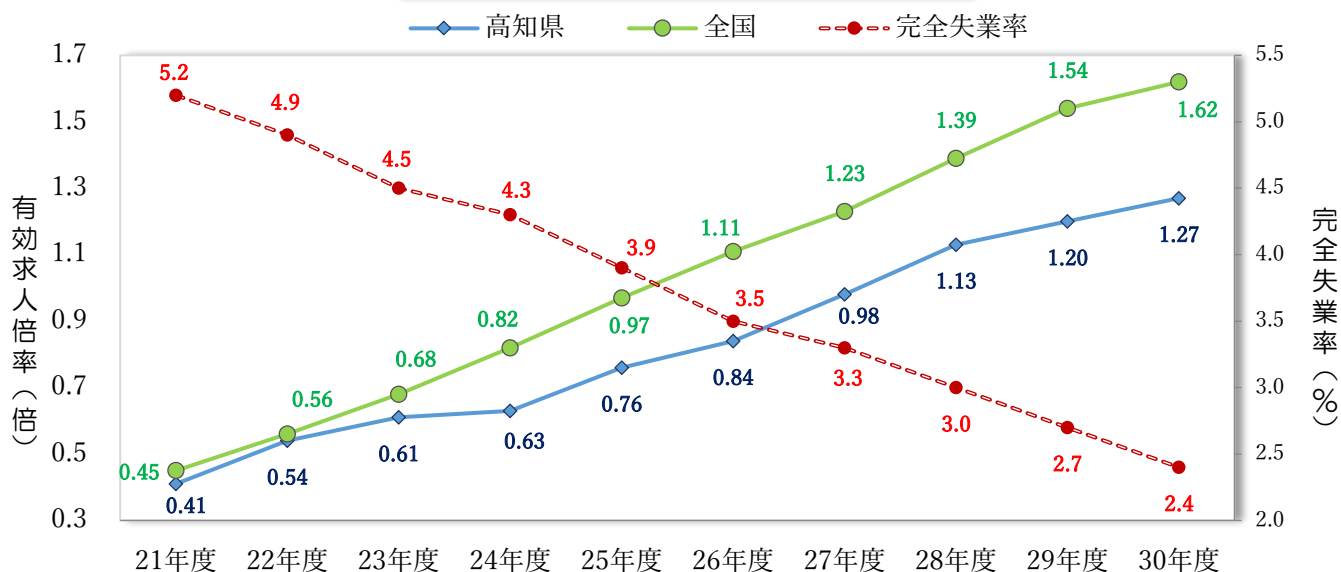
平成30年度の高知県における雇用失業情勢について求人・求職・就職の動きをみると、新規求人数（学卒を除きパートを含む）は70,702人、前年度比2.7%増加となり、2年ぶりの増加となった。これを主要産業別にみると、農、林、漁業6.6%、製造業5.4%、卸売業、小売業10.5%、学術研究、専門・技術サービス業2.6%、医療、福祉1.0%、サービス業4.5%、公務・その他23.6%で増加。建設業2.2%、運輸業、郵便業14.3%、金融業、保険業14.4%、宿泊業、飲食サービス業6.2%、生活関連サービス業、娯楽業0.2%、教育、学習支援業12.9%で減少した。一方、新規求職申込件数（学卒を除きパートを含む）は36,699人、前年度比で4.4%減少し、9年連続で減少した。このうち雇用保険受給者は11,167人と前年度比0.7%増加し、2年ぶりに増加した。就職件数（学卒を除きパートを含む）は13,766人と前年度比2.9%減少し、6年連続で減少となった。このうち雇用保険受給者は3,464人と前年度と同水準となった。

この結果、高知県の平成30年度の有効求人倍率は、年度平均で1.27倍と、平成29年度の1.20倍を0.07ポイント上回り、平成27年11月に1.01倍と初めて1倍を超えて後も1倍越えを維持しつつ上昇傾向で推移しており、雇用失業情勢は改善している。しかしながら、正社員求人も増加はしているものの、平成30年度の有効求人数に占める割合は38.7%であり、全国の有効求人数に占める割合の44.3%と比べると低い数字となっている。

こうした雇用失業情勢を受け、平成28年3月に策定した「高知県正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づき、正社員求人の確保に努めるとともに、スキルアップ支援等正社員就職の実現に向けて能動的なマッチングに取り組んでいる。また、平成26年以降、高知県と高知労働局が毎年締結している雇用対策協定により、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規労働者の待遇改善の協力をお願いしている。

県下の倒産状況をみると平成30年度の倒産件数は31件（帝国データバンク高知支店：負債額1000万円以上法的整理による）と前年度と同件数となった。負債総額は64億9200万円で前年度比5億5700万円の増加となった。

有効求人倍率・完全失業率（全国）の推移

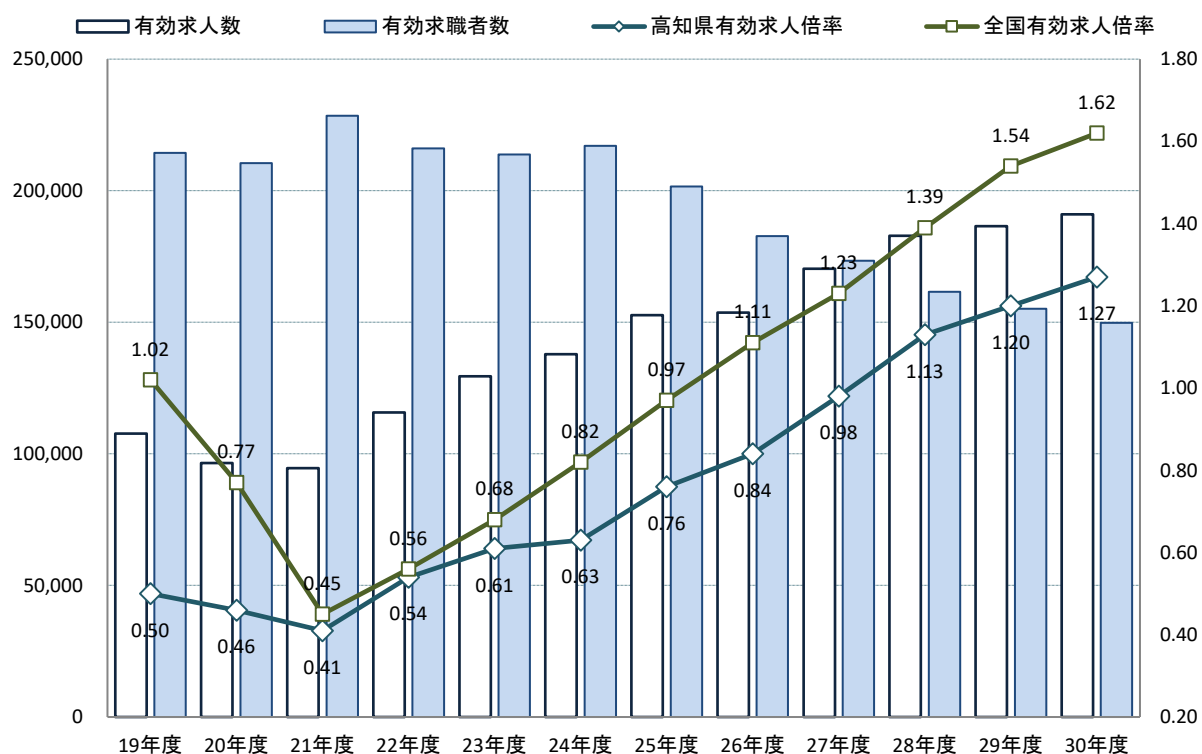


2 労働市場のようす

(1) 一般職業紹介状況の推移

項 目 年 度	A	B	C	D			G	H	I
	新 規 求 職 者 数	雇 用 保 険 受 給 者	45 歳 以 上	月 間 有 効 求 職 者 数	雇 用 保 険 受 給 者	45 歳 以 上	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	県 外 か ら の 受 求 人 数
平成19年度	52,592	18,571	17,878	214,333	103,442	84,346	43,319	107,654	159,766
20	52,933	17,239	18,057	210,459	91,888	81,841	39,031	96,545	111,556
21	54,812	16,753	19,198	228,539	101,674	92,019	41,797	94,526	45,834
22	53,637	15,140	18,519	216,050	85,132	86,583	49,639	115,758	48,773
23	52,831	15,384	18,797	213,781	84,038	87,788	53,721	129,533	—
24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813	—
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748	—
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683	—
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347	—
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838	—
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462	—
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964	—

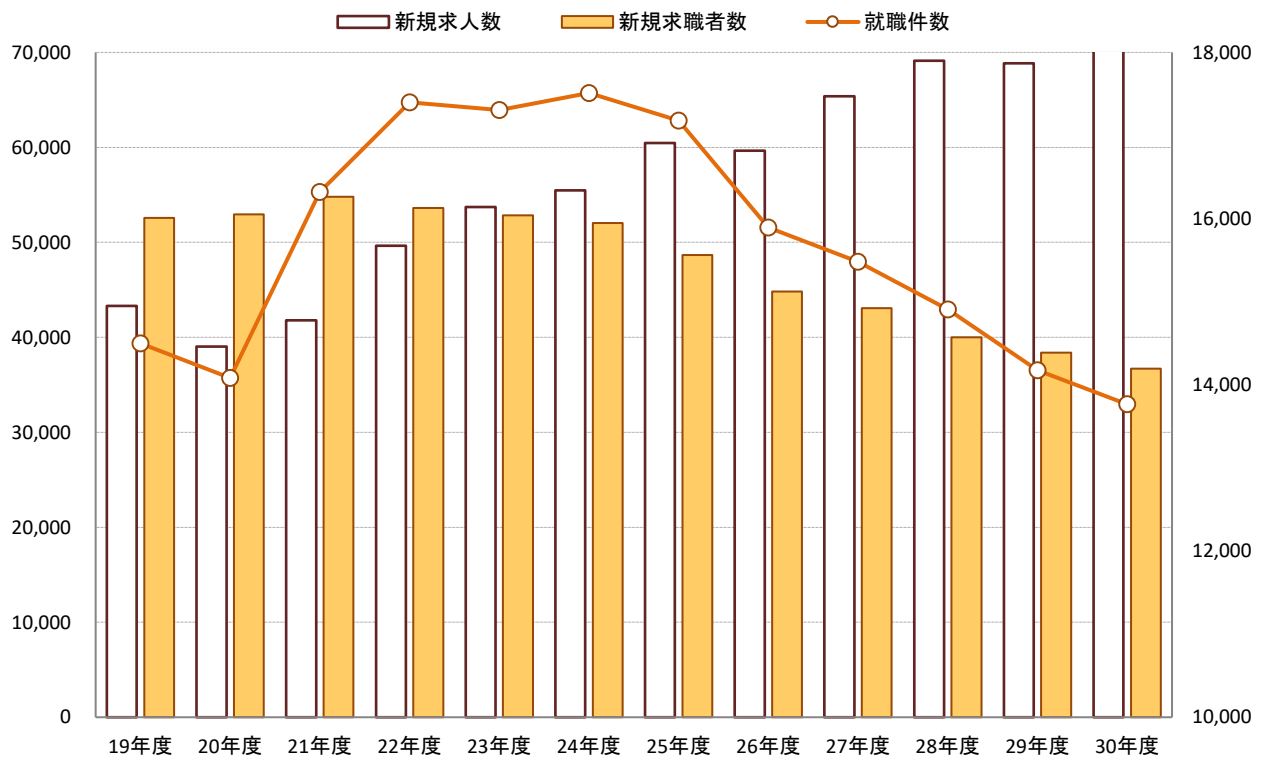
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)



(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

J 就 職 件 数	K 雇用保険 受 給 者	L 45 歳 以 上	M 県 外 就 職 者	新 規 求 人 倍 率 $\frac{G}{A}$	有 効 求 人 倍 率 $\frac{H}{D}$	就 職 率 $\frac{I}{A} \times 100$	雇 用 保 険 受 給 者 就 職 率 $\frac{K}{B} \times 100$	45 歳 以 上 就 職 倍 率 $\frac{L}{C} \times 100$
14,499	3,305	3,615	1,143	0.82	0.50	27.6	17.8	20.2
14,082	2,872	3,640	1,023	0.74	0.46	26.6	16.7	20.2
16,319	3,662	4,690	913	0.76	0.41	29.8	21.9	24.4
17,398	3,548	5,133	978	0.93	0.54	32.4	23.4	27.7
17,308	3,682	5,285	1,180	1.02	0.61	32.8	23.9	28.1
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



(4) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規求職 申込件数		43,135	41,831	40,681	39,886	36,779	33,405	31,661	28,951	27,361	26,029
	男	23,336	22,102	21,335	20,533	18,213	16,337	15,333	13,854	12,844	12,458
	女	19,651	19,631	19,305	19,340	18,548	17,036	16,282	15,082	14,484	13,540
	常用		41,852	40,841	39,714	38,798	35,796	32,392	30,779	28,105	25,438
	男	22,705	21,557	20,821	19,995	17,735	15,819	14,847	13,410	12,384	12,150
		女	18,999	19,186	18,852	18,790	18,043	15,886	14,680	14,074	13,257
	雇用保険 受給者		14,027	12,370	12,254	12,925	11,180	10,119	9,416	8,816	8,279
	男	7,622	6,339	6,285	6,465	5,422	4,775	4,473	4,087	3,888	4,066
	女	6,383	6,016	5,960	6,459	5,754	5,337	4,927	4,727	4,300	4,209
月間有効 求職者数		183,756	170,655	164,962	165,402	150,827	133,566	124,492	113,650	106,435	102,457
	男	106,713	96,474	92,827	91,081	80,742	70,255	65,521	58,962	54,511	53,152
	女	76,483	73,720	71,869	74,240	70,009	63,195	58,782	54,592	51,786	49,143
	常用		180,774	168,250	162,685	163,170	148,745	131,545	122,778	111,930	101,182
	男	105,206	95,050	91,509	89,986	79,728	69,192	64,556	58,029	53,563	52,472
	女	75,008	72,739	70,910	73,103	68,941	62,237	58,033	53,805	50,929	48,548
	雇用保険 受給者		85,080	69,067	65,807	67,899	59,352	52,485	48,681	44,724	41,034
	男	50,089	37,817	36,230	36,540	30,707	26,390	24,803	22,091	20,446	20,835
	女	34,823	31,123	29,507	31,347	28,637	26,080	23,824	22,619	20,876	20,174
職業紹介件数		69,025	66,980	61,574	57,636	52,196	42,236	38,454	32,839	30,150	27,730
	男	38,914	36,212	33,390	30,706	26,273	21,263	18,955	15,994	14,246	13,125
	女	29,987	30,670	28,151	26,917	25,919	20,957	19,484	16,833	15,884	14,586
	常用		60,876	58,504	53,873	50,075	45,360	36,497	33,431	28,298	24,243
	男	35,008	31,976	29,929	27,426	23,601	18,982	16,912	14,347	12,818	11,830
	女	25,763	26,445	23,916	22,636	21,755	17,506	16,505	13,940	13,334	12,395
	雇用保険 受給者		17,789	15,332	14,279	14,155	12,559	9,750	9,562	8,026	6,758
	男	10,094	7,812	7,551	7,386	5,939	4,561	4,545	3,584	3,377	3,074
	女	7,685	7,507	6,725	6,768	6,620	5,188	5,017	4,441	4,054	3,684
就職件数		11,324	12,215	12,115	12,270	12,172	11,085	10,586	10,008	9,647	9,330
	男	5,640	5,989	5,936	5,994	5,739	5,171	4,811	4,448	4,306	4,158
	女	5,654	6,207	6,169	6,272	6,432	5,913	5,770	5,557	5,337	5,162
	常用		9,325	10,030	10,116	10,247	10,392	9,441	8,880	8,364	7,901
	男	4,728	4,930	5,022	5,107	5,073	4,558	4,176	3,895	3,839	3,706
	女	4,574	5,085	5,089	5,136	5,318	4,882	4,700	4,466	4,308	4,186
	雇用保険 受給者		2,912	2,812	2,943	3,128	3,100	2,833	2,913	2,757	2,780
	男	1,437	1,260	1,362	1,460	1,380	1,221	1,263	1,145	1,185	1,198
	女	1,471	1,552	1,579	1,668	1,720	1,612	1,650	1,611	1,572	1,582
新規求人数		24,843	29,327	31,561	32,429	35,328	35,122	37,690	39,994	42,245	42,964
常用		21,674	25,423	27,655	28,504	31,201	30,899	32,722	34,612	36,595	36,985
月間有効求人数		55,788	67,404	75,736	80,177	89,114	90,710	98,696	105,656	114,180	116,707
常用		51,001	60,717	68,358	72,680	80,661	81,706	87,530	93,266	101,147	102,654
充足数		10,865	11,755	11,704	11,905	11,876	10,873	10,255	9,751	9,327	9,008
常用		8,889	9,608	9,752	9,909	10,106	9,260	8,539	8,115	7,845	7,622

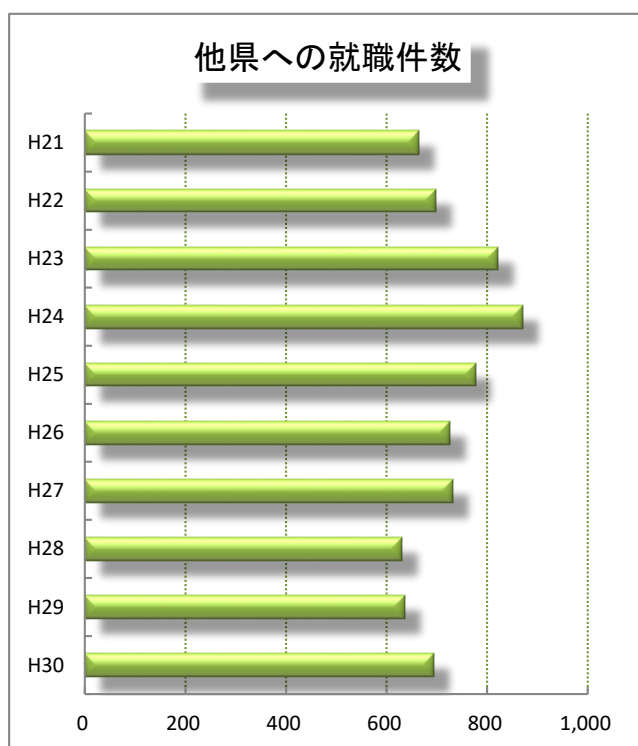
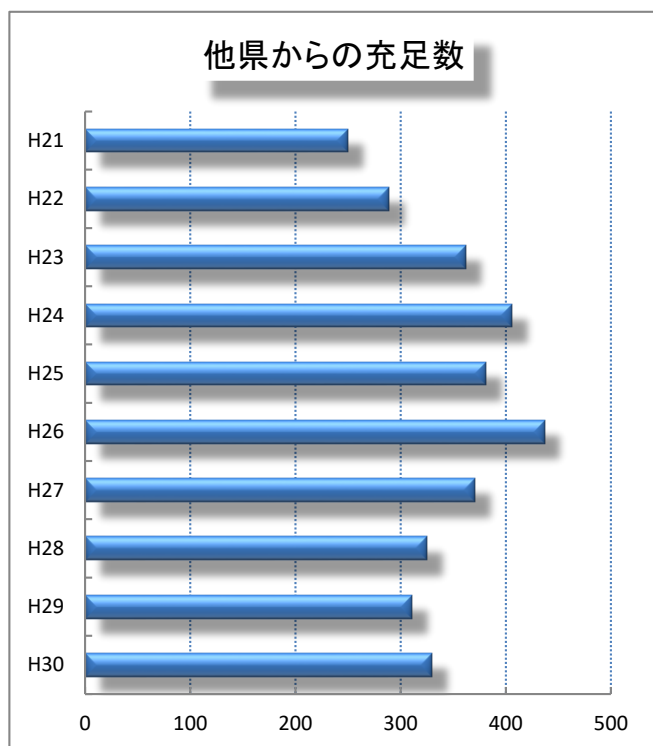
(5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

産業別・規模別		年 度	29年度 新規求人	30年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	29年度 充足数	30年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産 業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		732	803	9.7	239	247	3.3
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		9	23	155.6	2	2	0.0
	D 建 設 業		5,225	5,138	▲ 1.7	608	538	▲ 11.5
	06 総 合 工 事 業		3,265	3,141	▲ 3.8	388	324	▲ 16.5
	E 製 造 業		3,746	4,110	9.7	1,037	1,034	▲ 0.3
	09 食 料 品 製 造 業		620	850	37.1	219	242	10.5
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業		98	104	6.1	37	30	▲ 18.9
	11 織 維 工 業		179	174	▲ 2.8	21	29	38.1
	12 木 材・木 製 品 製 造 業		247	226	▲ 8.5	66	68	3.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業		37	42	13.5	12	5	▲ 58.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		385	364	▲ 5.5	98	115	17.3
	15 印 刷・同 関 連 業		88	83	▲ 5.7	21	28	33.3
	16 化 学 工 業		63	111	76.2	33	29	▲ 12.1
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業		5	4	▲ 20.0	3	1	▲ 66.7
	18 プラスチック製品製造業		162	169	4.3	70	55	▲ 21.4
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業		1	0		0	0	
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業		122	142	16.4	39	35	▲ 10.3
	22 鉄 鋼 業		91	126	38.5	32	31	▲ 3.1
	23 非 鉄 金 属 製 造 業		6	0		4	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業		249	261	4.8	52	58	11.5
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		331	304	▲ 8.2	65	55	▲ 15.4
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		416	453	8.9	81	97	19.8
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		94	124	31.9	40	20	▲ 50.0
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業		79	34	▲ 57.0	23	7	▲ 69.6
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		153	191	24.8	60	56	▲ 6.7
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		1	0		2	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		196	273	39.3	30	52	73.3
	20、32 そ の 他 の 製 造 業		123	75	▲ 39.0	29	21	▲ 27.6
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		29	28	▲ 3.4	14	11	▲ 21.4
	G 情 報 通 信 業		676	806	19.2	99	97	▲ 2.0
	39 情 報 サ ー ビ ス 業		375	372	▲ 0.8	48	48	0.0
	H 運 輸 業 , 郵 便 業		2,098	1,871	▲ 10.8	351	348	▲ 0.9
	I 卸 売 業 , 小 売 業		4,768	4,912	3.0	964	950	▲ 1.5
	50～55 卸 売 業		1,397	1,608	15.1	405	426	5.2
	56～61 小 売 業		3,371	3,304	▲ 2.0	559	524	▲ 6.3
	J 金 融 業 , 保 険 業		511	441	▲ 13.7	63	55	▲ 12.7
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		327	345	5.5	100	92	▲ 8.0
	L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		1,285	1,256	▲ 2.3	209	183	▲ 12.4
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		2,235	2,122	▲ 5.1	276	247	▲ 10.5
	75 宿 泊 業		867	858	▲ 1.0	125	104	▲ 16.8
	76 飲 食 店		1,109	961	▲ 13.3	112	114	1.8
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業		1,451	1,341	▲ 7.6	184	159	▲ 13.6
	O 教 育 , 学 習 支 援 業		720	555	▲ 22.9	260	241	▲ 7.3
	P 医 療 , 福 祉		10,678	10,780	1.0	2,917	2,724	▲ 6.6
	83 医 療 業		5,168	5,295	2.5	1,525	1,453	▲ 4.7
	85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業		5,510	5,485	▲ 0.5	1,392	1,271	▲ 8.7
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		597	498	▲ 16.6	154	128	▲ 16.9
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		5,040	5,334	5.8	665	732	10.1
	S,T 公 務 , そ の 他		2,118	2,601	22.8	1,185	1,220	3.0
合 計			42,245	42,964	1.7	9,327	9,008	▲ 3.4
事 業 所 規 模 別	29人以下		25,386	25,593	0.8	5,260	4,960	▲ 5.7
	30～99人		10,924	10,788	▲ 1.2	2,521	2,474	▲ 1.9
	100～299人		4,413	4,938	11.9	1,022	1,073	5.0
	300～499人		464	505	8.8	139	129	▲ 7.2
	500～999人		408	475	16.4	103	88	▲ 14.6
	1,000人以上		650	665	2.3	282	284	0.7

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(6) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項 目 年 度	他県への 発求人数	他県からの 充 足 数	他県からの 受求人数	他県への就職件数		雇 用 保 険 受 給 者 数 (パートタイム含む)	
					常 用		男
平成21年度	1,353	250	42,242	664	634	202	143
22	1,513	289	44,348	698	654	179	112
23	—	362	—	822	756	190	113
24	—	406	—	871	795	229	142
25	—	381	—	777	730	209	120
26	—	437	—	726	663	189	111
27	—	371	—	732	696	220	129
28	—	325	—	631	583	184	114
29	—	311	—	637	590	187	95
30	—	330	—	694	616	224	127



3 パートタイムの職業紹介状況

(1) パートタイムの職業紹介状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規求職 申込件数	11,677	11,806	12,150	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670
常 用	11,596	11,738	12,079	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621
雇用保険 受給者	2,726	2,770	3,130	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888
月間有効 求職者数	44,783	45,395	48,819	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367
常 用	44,513	45,188	48,606	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203
雇用保険 受給者	16,594	16,065	18,231	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727
職業紹介 件 数	21,447	20,234	18,383	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124
常 用	18,769	17,289	15,606	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292
雇用保険 受給者	3,224	2,893	2,601	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516
就職件数	4,995	5,183	5,193	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436
常用	4,120	4,269	4,196	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606
雇用保険 受給者	750	736	739	784	725	697	722	763	707	684
新規求人数	16,954	20,312	22,160	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738
常 用	14,884	17,705	19,380	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445
月間有効 求人数	38,738	48,354	53,797	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257
常 用	34,818	43,328	48,445	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091
充 足 数	5,121	5,347	5,279	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459
常 用	4,284	4,454	4,332	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別		年 度	29年度 新規求人	30年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	29年度 充足数	30年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産 業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		610	627	2.8	255	212	▲ 16.9
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		0	0		0	0	
	D 建 設 業		204	173	▲ 15.2	33	30	▲ 9.1
	06 総 合 工 事 業		110	80	▲ 27.3	18	18	0.0
	E 製 造 業		1,303	1,212	▲ 7.0	319	270	▲ 15.4
	09 食 料 品 製 造 業		715	659	▲ 7.8	174	138	▲ 20.7
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業		38	38	0.0	8	3	▲ 62.5
	11 織 維 工 業		53	56	5.7	3	8	166.7
	12 木 材・木 製 品 製 造 業		58	45	▲ 22.4	15	13	▲ 13.3
	13 家 具・装 備 品 製 造 業		1	8	700.0	2	2	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製 造 業		40	76	90.0	13	16	23.1
	15 印 刷・同 関 連 業		31	16	▲ 48.4	13	5	▲ 61.5
	16 化 学 工 業		48	53	10.4	17	17	0.0
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	18 プラスチック製 品 製 造 業		61	36	▲ 41.0	23	12	▲ 47.8
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業		9	7	▲ 22.2	0	2	≠DIV 0%
	22 鉄 鋼 業		3	11	266.7	0	1	≠DIV 0%
	23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0		0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業		22	29	31.8	4	7	75.0
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		3	4	33.3	2	1	▲ 50.0
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		43	28	▲ 34.9	6	6	0.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		23	20	▲ 13.0	6	7	16.7
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業		48	38	▲ 20.8	18	15	▲ 16.7
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		63	40	▲ 36.5	8	5	▲ 37.5
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		26	28	7.7	3	5	66.7
	20、32 そ の 他 の 製 造 業		18	20	11.1	4	7	75.0
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		1	1	0.0	0	1	≠DIV 0%
	G 情 報 通 信 業		186	114	▲ 38.7	30	21	▲ 30.0
	39 情 報 サ ー ビ ス 業		136	76	▲ 44.1	27	15	▲ 44.4
	H 運 輸 業 , 郵 便 業		740	562	▲ 24.1	98	70	▲ 28.6
	I 卸 売 業 , 小 売 業		9,108	10,418	14.4	799	838	4.9
	50～55 卸 売 業		823	585	▲ 28.9	172	163	▲ 5.2
	56～61 小 売 業		8,285	9,833	18.7	627	675	7.7
	J 金 融 業 , 保 険 業		137	114	▲ 16.8	20	22	10.0
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		243	197	▲ 18.9	53	38	▲ 28.3
	L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		295	365	23.7	85	111	30.6
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		3,265	3,037	▲ 7.0	320	292	▲ 8.8
	75 宿 泊 業		1,229	1,053	▲ 14.3	106	88	▲ 17.0
	76 飲 食 店		1,816	1,717	▲ 5.5	178	156	▲ 12.4
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業		1,117	1,221	9.3	107	105	▲ 1.9
	O 教 育 , 学 習 支 援 業		654	642	▲ 1.8	301	324	7.6
	P 医 療 , 福 祉		5,030	5,082	1.0	1,008	1,031	2.3
	83 医 療 業		1,847	1,758	▲ 4.8	364	368	1.1
	85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業		3,183	3,324	4.4	644	663	3.0
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		273	205	▲ 24.9	52	49	▲ 5.8
	R サービス業(他に分類されないもの)		2,232	2,263	1.4	344	344	0.0
	S,T 公 務 , そ の 他		1,205	1,505	24.9	642	701	9.2
合 計			26,603	27,738	4.3	4,466	4,459	▲ 0.2
事 業 所 規 模 別	29人以下		18,459	20,060	8.7	2,891	2,891	0.0
	30～99人		5,275	4,992	▲ 5.4	970	935	▲ 3.6
	100～299人		2,246	2,123	▲ 5.5	493	498	1.0
	300～499人		303	256	▲ 15.5	33	39	18.2
	500～999人		118	151	28.0	31	44	41.9
	1,000人以上		202	156	▲ 22.8	48	52	8.3

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

4 日雇職業紹介状況

項 目 年度月	新規求職申込件数			次期に繰り越す有効求職者数*			就 実 人 員 * 就 延 数	就 延 数
		男	女		男	女		
平成 23 年度	32	26	6	307	141	166	264	27,091
平成 24 年度	30	16	14	197	91	106	241	25,524
平成 25 年度	27	17	10	170	71	99	232	24,504
平成 26年度	20	14	6	163	65	98	233	24,188
平成 27年度	20	16	4	175	73	102	233	24,455
平成 28年度	58	33	25	187	83	104	225	22,801
平成 29年度	14	7	7	167	67	100	254	23,914
平成 30年度	18	12	6	148	57	91	222	21,817
平成 30 年 4月 } 6月	4	2	2	142	54	88	218	5,508
平成 30 年 7月 } 9月	8	4	4	147	56	91	215	5,264
平成 30 年 10月 } 12月	4	4	0	153	60	93	228	5,511
平成 31 年 1月 } 3月	2	2	0	152	59	93	226	5,534

*「次期に繰り越す有効求職者数」と「就労実人員」の年度欄は平均値

5 年齢別常用職業紹介状況（平成30年度）

（常用的 全数）

項 目 年齢別	月間有効求人数		月 間 有 効 求 職 者 数				新 規			雇 用
	構成比 (%)	A	構成比 (%)	B	男	女	C	男	女	
計	100.0	166,745	100.0	148,385	65,102	82,983	36,059	14,653	21,346	57,603
19以下	9.8	16,290	1.3	1,870	1,110	741	553	316	231	142
20～24	11.0	18,317	7.5	11,090	5,411	5,639	2,905	1,321	1,579	3,134
25～29	10.9	18,248	10.0	14,900	6,002	8,882	3,962	1,532	2,426	5,783
30～34	10.8	17,931	10.1	15,056	5,489	9,552	3,854	1,304	2,546	5,919
35～39	10.2	17,023	10.3	15,310	5,835	9,462	3,796	1,309	2,484	6,124
40～44	9.5	15,864	10.9	16,147	6,422	9,700	4,189	1,486	2,698	6,199
45～49	8.9	14,767	11.2	16,656	6,761	9,875	3,966	1,405	2,557	6,579
50～54	8.7	14,519	9.3	13,858	5,531	8,263	3,089	1,128	1,954	5,814
55～59	8.7	14,469	9.4	14,003	6,433	7,565	3,070	1,289	1,779	6,596
60～64	6.2	10,291	11.0	16,283	8,660	7,585	3,066	1,575	1,484	9,042
65以上	5.4	9,026	8.9	13,212	7,448	5,719	3,609	1,988	1,608	2,271
(再掲)										
55歳以上	20.3	33,786	29.3	43,498	22,541	20,869	9,745	4,852	4,871	17,909
45歳以上	37.8	63,072	49.9	74,012	34,833	39,007	16,800	7,385	9,382	30,302

（うち常用的パートタイム）

計	100.0	64,091	100.0	47,203	12,630	34,435	10,621	2,503	8,089	16,708
19以下	8.9	5,726	1.2	577	260	310	155	63	89	23
20～24	9.4	6,054	3.7	1,767	585	1,160	392	119	272	413
25～29	9.4	6,053	6.4	3,020	475	2,545	674	78	596	1,074
30～34	9.4	6,054	8.4	3,949	612	3,336	960	100	859	1,429
35～39	9.4	6,040	8.6	4,050	541	3,501	977	62	914	1,464
40～44	9.4	6,017	8.7	4,085	724	3,349	973	104	867	1,194
45～49	9.3	5,985	9.1	4,279	882	3,387	883	113	769	1,459
50～54	9.3	5,973	8.4	3,948	783	3,153	736	91	642	1,492
55～59	9.3	5,970	10.2	4,823	1,071	3,750	940	172	767	2,277
60～64	8.2	5,262	16.2	7,637	2,615	4,996	1,347	424	919	4,403
65以上	7.7	4,957	19.2	9,068	4,082	4,948	2,584	1,177	1,395	1,480
(再掲)										
55歳以上	25.3	16,189	45.6	21,528	7,768	13,694	4,871	1,773	3,081	8,160
45歳以上	43.9	28,147	63.0	29,755	9,433	20,234	6,490	1,977	4,492	11,111

＊「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足しあげることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

[就職機会積み上げ方式]

		求人倍率	就 職 件 数							就職率 (%)
保 険 受 給 者			雇 用 保 険 受 給 者							
男	女		A／B	構成比 (%)	D	男	女		男	
23,439	34,132	1.12	100.0	11,507	4,624	6,866	3,018	1,203	1,815	31.9
76	66	8.71	1.5	176	95	78	8	3	5	31.8
1,640	1,491	1.65	8.1	933	453	478	236	117	119	32.1
2,141	3,642	1.22	11.1	1,275	534	739	387	138	249	32.2
2,096	3,821	1.19	11.1	1,282	479	802	341	132	209	33.3
2,243	3,881	1.11	11.9	1,371	538	832	391	185	206	36.1
2,502	3,693	0.98	14.0	1,608	543	1,064	432	165	267	38.4
2,518	4,061	0.89	12.3	1,414	501	911	363	135	228	35.7
2,127	3,680	1.05	9.1	1,042	377	662	321	115	206	33.7
2,647	3,947	1.03	8.6	987	392	595	295	111	184	32.1
4,363	4,669	0.63	6.6	762	358	403	210	84	126	24.9
1,086	1,181	0.68	5.7	657	354	302	34	18	16	18.2
8,096	9,797	0.78	20.9	2,406	1,104	1,300	539	213	326	24.7
12,741	17,538	0.85	42.3	4,862	1,982	2,873	1,223	463	760	28.9

2,657	14,044	1.36	100.0	3,606	918	2,680	571	99	472	34.0
9	14	9.92	1.8	66	25	41	2	1	1	42.6
96	317	3.43	4.9	175	69	105	33	12	21	44.6
73	1,001	2.00	6.7	241	52	187	52	4	48	35.8
103	1,326	1.53	9.1	328	42	286	65	4	61	34.2
75	1,389	1.49	9.8	354	51	303	56	5	51	36.2
107	1,087	1.47	12.8	463	65	398	74	8	66	47.6
163	1,296	1.40	11.1	401	76	324	55	9	46	45.4
102	1,390	1.51	8.8	317	76	239	61	14	47	43.1
242	2,035	1.24	10.4	374	93	281	77	13	64	39.8
1,177	3,223	0.69	11.3	408	157	250	78	21	57	30.3
510	966	0.55	13.3	479	212	266	18	8	10	18.5
1,929	6,224	0.75	35.0	1,261	462	797	173	42	131	25.9
2,194	8,910	0.95	54.9	1,979	614	1,360	289	65	224	30.5

6 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況

- 中学校
県内就職希望者は4人で前年度より1人減少、県内求人は0人であった。県外就職希望者は3人で前年度より1人増加となった。就職内定者数は、県内は0人で前年度より5人減少、県外は3人で前年度より1人増加となった。
- 高等学校
就職希望者は1,089人で前年度比5.9%増加となった。このうち県内希望者が713人で前年度比13.2%増加となった。県内求人数は1,832人で前年度比4.5%の増加となり、県内求人倍率は2.57倍と前年度を0.21ポイント下回った。就職内定者は1,072人で前年度比5.6%増加となり、就職内定率は98.4%で前年度を0.3ポイント下回った。このうち県内就職内定者は698人で前年度比12.9%増加し、県内就職内定者の占める割合は65.1%と前年度を4.2ポイント上回った。就職内定者の産業別構成では、製造業32.1%、医療、福祉17.1%、卸売業、小売業11.8%となっている。

項 目 年 度		卒 業 者 数	就 職 希 望 者 数			求 人 数			就 職 内 定 者 数			就職内定率 (%)			求 人 倍 率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中 学	平成26年度	6,743	1	0	1	25	0	25	1	0	1	100.0	-	100.0	-	25.00
	27	6,623	1	0	1	29	0	29	1	0	1	100.0	-	100.0	-	29.00
	28	6,605	3	2	1	31	0	31	3	2	1	100.0	100.0	100.0	0.00	31.00
	29	6,403	7	5	2	39	1	38	7	5	2	100.0	100.0	100.0	0.2	19.00
	30	6,065	7	4	3	0	0	-	3	0	3	42.9	0.0	100.0	-	-
高 校	平成26年度	6,870	1,146	696	450	2,567	1,318	1,249	1,132	682	450	98.8	98.0	100.0	1.89	2.78
	27	6,600	1,000	623	377	3,235	1,592	1,643	995	619	376	99.5	99.4	99.7	2.56	4.36
	28	6,422	1,017	621	396	3,390	1,570	1,820	1,009	614	395	99.2	98.9	99.7	2.53	4.60
	29	6,593	1,028	630	398	3,805	1,753	2,052	1,015	618	397	98.7	98.1	99.7	2.78	5.16
	30	6,458	1,089	713	376	1,832	1,832	-	1,072	698	374	98.4	97.9	99.5	2.57	-

※ 各年度6月末
(※) 高校の県外求人については、これまで県外企業から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年度より企業からハローワークへ求人を送付しない取り扱いとなった。そのため、平成24年度からは各高校に直接送付された求人を計上しており、以前の数値との比較はできない。
(※) 県外求人は平成29年度まで集計、求人件数を計上。

(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(平成31年3月卒)

区 分 項 目												
		計	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 水道業	運輸業・郵 便業	卸売業・小 売業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業・娯楽業	医療・福祉 業	サービス業	その他
中 学	就 職 者 数	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	構 成 比 %	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高 校	就 職 者 数	1,072	87	344	7	65	127	70	38	183	55	96
	構 成 比 %	100.0	8.1	32.1	0.7	6.1	11.8	6.5	3.5	17.1	5.1	9.0

※ 平成30年6月末

(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況

○ 専修学校

就職希望者は1,026人で前年度比0.1%増加となった。このうち県内希望者が723人で前年度比4.7%減少となった。県内求人数は1,100人で前年度比15.6%の減少となり、県内求人倍率は1.52倍と前年度を0.2ポイント下回った。就職内定者は985人で前年度比5.2%増加となり、就職内定率は96.0%で前年度を4.7ポイント上回った。このうち県内就職内定者は692人で前年度比1.9%増加し、県内就職内定者の占める割合は70.3%と前年度を2.2ポイント下回った。

○ 短期大学

就職希望者は209人で前年度比8.7%の減少となった。このうち県内希望者が186人で前年度比2.7%の減少となった。県内求人数は278人で前年度比51.8%の減少となり、県内求人倍率は1.54倍と前年度を1.56ポイント下回った。就職内定者は208人で前年度比6.3%減少となり、就職内定率は99.5%で前年度を2.6ポイント上回った。このうち県内就職内定者は180人で前年度比0.6%減少し、県内就職内定者の占める割合は86.5%と前年度を4.9ポイント上回った。

○ 大学

就職希望者は1,413人で前年度比2.8%の減少となった。このうち県内希望者が364人で前年度比7.4%の増加となった。県内求人数は1,431人で前年度比17.2%の減少となり、県内求人倍率は3.93倍と前年度を1.17ポイント下回った。就職内定者は1,292人で前年度比4.3%の減少となり、就職内定率は91.4%で前年度を1.5ポイント下回った。このうち県内就職内定者は329人で前年度比4.1%増加し、県内就職内定者の占める割合は25.5%と前年度を2.1ポイント上回った。

項 目 年 度		卒 業 者 数	就 職 希 望 者 数			求 人 件 数			就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率 (%)			求 人 倍 率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
専 修	平成26年度	1,189	1,102	846	256	7,531	1,123	6,408	1,047	803	244	95.0	94.9	95.3	1.33	25.03
	27	1,228	1,119	826	293	8,014	1,231	6,783	1,050	773	277	93.8	93.6	94.5	1.49	23.15
	28	1,148	1,053	767	286	7,517	1,230	6,287	998	716	282	94.8	93.4	98.6	1.60	21.98
	29	1,113	1,025	759	266	6,873	1,303	5,570	936	679	257	91.3	89.5	96.6	1.72	20.94
	30	1,132	1,026	723	303	6,729	1,100	5,629	985	692	293	96.0	95.7	96.7	1.52	18.58
短 大	平成26年度	372	271	230	41	1,270	312	958	260	219	41	95.9	95.2	100.0	1.36	23.37
	27	373	262	217	45	1,182	350	832	238	193	45	90.8	88.9	100.0	1.61	18.49
	28	311	253	217	36	1,429	317	1,112	247	211	36	97.6	97.2	100.0	1.46	30.89
	29	281	229	186	43	5,324	577	4,747	222	179	43	96.9	96.2	100.0	3.10	110.40
	30	268	209	181	28	1,235	278	957	208	180	28	99.5	99.4	100.0	1.54	34.18
大 学	平成26年度	1,683	1,322	321	1,001	11,149	935	10,214	1,210	308	902	91.5	96.0	90.1	2.91	10.20
	27	1,657	1,352	303	1,049	17,177	1,179	15,998	1,212	269	943	89.6	88.8	89.9	3.89	15.25
	28	1,667	1,341	359	982	22,917	1,521	21,396	1,190	309	881	88.7	86.1	89.7	4.24	21.79
	29	1,831	1,453	339	1,114	26,542	1,729	24,813	1,350	316	1,034	92.9	93.2	92.8	5.10	22.27
	30	1,741	1,413	364	1,049	31,398	1,431	29,967	1,292	329	963	91.4	90.4	91.8	3.93	28.57

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

(※) 求人件数について・・・平成24年10月より、求人受理の方法に変更があった大学があるため、大きな数値の変動があります。
(従来の紙媒体の受付から、インターネットによる求人受付システムを導入)

(※) 就職内定数について・・・平成25年度より、就職内定数の取り方に変更があった大学があるため、平成24年度までの数値との比較はできない。

7 障害者の職業紹介等状況

(1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業中				
		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
26年度	4,292	1,914	1,193	1,078	107	1,530	707	273	494	56	2,397	1,064	840	446	47
27	4,473	1,917	1,240	1,159	157	1,495	625	278	506	86	2,590	1,119	888	514	69
28	4,768	1,923	1,302	1,355	188	1,645	636	322	589	98	2,768	1,143	914	625	86
29	5,026	1,970	1,355	1,474	227	1,710	636	313	645	116	2,879	1,181	943	651	104
30	5,304	2,011	1,390	1,651	252	1,791	643	324	718	106	3,033	1,223	943	736	131

(2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
26年度	1,009	394	196	371	48	1,868	658	243	875	92	469	150	108	184	27
27	1,023	367	189	366	101	1,719	552	224	783	160	503	163	114	186	40
28	1,090	347	191	452	100	1,635	534	214	752	135	525	152	113	213	47
29	1,176	378	190	508	100	1,899	560	195	995	149	567	182	103	245	37
30	1,177	359	190	527	101	1,851	486	224	1,015	126	598	164	117	269	48

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数				実雇用率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3
			うち、身体	うち、知的	うち、精神	うち、その他		
26年度	492	76,809.5	1,570.5	973.0	455.5	142.0	2.04%	54.5%
27	471	77,031.5	1,651.0	990.0	485.5	175.5	2.14%	61.1%
28	479	78,000.0	1,719.0	1,015.5	491.0	212.5	2.20%	62.4%
29	488	79,622.0	1,743.5	984.0	539.5	220.0	2.19%	60.9%
30	539	80,228.0	1,844.5	1,050.5	522.0	272.0	2.30%	59.7%

② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

		機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障害者数				実雇用率(%)
				A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計	
県の機関 (2.5% 適用)	30年度	3	4,381.5	80.5	0.5	7.0	88.0	2.01
	29年度	3	4,365.0	82.0	0.5	4.5	87.0	1.99
市町村等の機 関 (2.5% 適用)	30年度	44	9,524.5	199.0	7.0	13.5	219.5	2.30
	29年度	40	9,128.0	185.5	7.5	12.0	205.0	2.25
教育委員会 (2.4% 適用)	30年度	1	5,879.0	117.0	3.0	3.0	123.0	2.09
	29年度	1	5,893.5	128.0	3.0	3.0	134.0	2.27

<法定雇用率>

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関	一般の民間企業	2.2% (45.5人以上規模)
※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数	特殊法人	2.5% (40.0人以上規模)
※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合	国、地方公共団体	2.5% (40.0人以上規模)
※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数	一定の教育委員会	2.4% (41.5人以上規模)

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5としている。

※6「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※7「法定雇用率」は、平成30年4月1日から2.2%(一定の独立行政法人等は2.5%)となっている。

※8「地方公共団体」の29年度の数値は、30年度に再点検を行っております。

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(平成31年3月末現在)

性別、程度		計	男	女	計のうち 重度障害者	30年3月 末現在
障害部位						
有効中の者	合 計	1,791	1,068	711	(394)	1,710
	身 体 障 害 者 計	643	414	226	(292)	636
	1 視覚	53	37	16	(34)	51
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	66	41	25	(37)	59
	5,6 上肢切断機能	119	83	36	(49)	127
	7,8 下肢切断機能	185	89	93	(40)	188
	9 体幹機能	23	20	3	(7)	20
	10,11 脳病変による運動機能	23	16	7	(12)	22
	12～16 内部機能	174	128	46	(113)	169
	知 的 障 害 者	324	211	108	(102)	313
就 業 中 の 者	精 神 障 害 者	718	397	317	*	645
	そ の 他 の 障 害 者	106	46	60	*	116
	合 計	3,033	1,886	1,138	(853)	2,879
	身 体 障 害 者 計	1,223	750	467	(552)	1,181
	1 視覚	118	75	42	(65)	113
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	172	90	81	(102)	171
	5,6 上肢切断機能	277	176	99	(93)	267
	7,8 下肢切断機能	315	188	127	(67)	298
	9 体幹機能	26	14	12	(8)	24
	10,11 脳病変による運動機能	59	35	24	(31)	62
保 留 中 の 者	12～16 内部機能	256	172	82	(186)	246
	知 的 障 害 者	943	633	310	(301)	943
	精 神 障 害 者	736	444	290	*	651
	そ の 他 の 障 害 者	131	59	71	*	104
	合 計	480	262	214	(126)	437
	身 体 障 害 者 計	145	77	67	(81)	153
	1 視覚	15	7	7	(13)	16
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	19	8	11	(12)	17
	5,6 上肢切断機能	37	23	14	(20)	41
	7,8 下肢切断機能	38	23	15	(10)	38
保 留 中 の 者	9 体幹機能	3	3	0	(1)	3
	10,11 脳病変による運動機能	16	5	11	(12)	17
	12～16 内部機能	17	8	9	(13)	21
	知 的 障 害 者	123	76	45	(45)	99
	精 神 障 害 者	197	102	94	*	178
保 留 中 の 者	そ の 他 の 障 害 者	15	7	8	*	7

- (注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。
2 平成16年度より、求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（平成30年度計）

産業・職業		障害区分		身体障害者		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障 害 者
			うち重度		うち重度				
産業別	A,B 農,林,漁業	4	(3)	2	(1)	6	1		
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	(0)	0	(0)	0	0		
	D 建設業	5	(3)	1	(0)	7	1		
	E 製造業	12	(6)	20	(7)	27	8		
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	(0)	0	(0)	1	0		
	G 情報通信業	2	(1)	0	(0)	2	0		
	H 運輸業,郵便業	4	(1)	3	(0)	7	2		
	I 卸売業,小売業	18	(8)	20	(4)	33	7		
	J 金融業,保険業	3	(1)	0	(0)	4	0		
	K 不動産業,物品賃貸業	2	(1)	1	(0)	3	0		
	L 学術研究,専門・技術サービス業	3	(1)	0	(0)	1	0		
	M 宿泊業,飲食サービス業	4	(2)	12	(4)	23	2		
	N 生活関連サービス業,娯楽業	3	(1)	3	(3)	6	1		
	O 教育,学習支援業	11	(4)	6	(3)	18	1		
	P 医療,福祉	48	(20)	33	(6)	79	13		
	Q 複合サービス事業	5	(1)	3	(1)	4	1		
	R サービス業	12	(2)	12	(5)	22	6		
	S,T 公務・その他	28	(14)	1	(0)	26	5		
職業別	A 管理的職業	0	(0)	0	(0)	0	0		
	B 専門的・技術的職業	19	(11)	0	(0)	25	4		
	C 事務的職業	46	(23)	2	(1)	61	8		
	D 販売の職業	10	(5)	10	(0)	16	3		
	E サービスの職業	17	(6)	26	(11)	43	10		
	F 保安の職業	6	(0)	3	(0)	5	0		
	G 農林漁業の職業	4	(2)	3	(1)	9	0		
	H 生産工程の職業	13	(6)	13	(5)	20	7		
	I 運輸・機械運転の職業	7	(2)	0	(0)	6	1		
	J 建設・採掘の職業	4	(1)	1	(0)	4	1		
	K 運搬・清掃・包装等の職業	38	(13)	59	(16)	80	14		
	分 類 不 能 の 職 業	0	(0)	0	(0)	0	0		
合 計		164	69	117	34	269	48		

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（平成30年度計）

項 目	障害部位		1	2	3	4	5、6	7、8
	計		視覚	聴覚	平衡機能	音声・言語・そしゃく	上肢切断・上肢機能	下肢切断・下肢機能
身体障害者 (うち重度)	164 (69)		17 (9)	21 (14)	1 (0)	2 (0)	37 (12)	42 (7)
項 目	障害部位		12	13	14	15	16	17
	9 体幹機能	10、11 脳病変 運動機能	心臓機能	じん臓 機能	呼吸器 機能	膀胱・ 直腸機能	免疫機能	肝機能
身体障害者 (うち重度)	3 (1)	5 (1)	17 (11)	13 (13)	0 (0)	5 (0)	1 (1)	0 (0)

第2 雇用保険業務の概要

1 適用状況

平成30年度末の適用事業所数は、13,854事業所と前年同時期より26事業所(0.2%)減少した。

主な産業別にみると、農業・林業で13事業所(4.1%)、建設業で44事業所(1.9%)、学研究・専門・技術サービス業で7事業所(1.0%)、医療・福祉で8事業所(0.5%)で増加した一方、製造業で14事業所(1.0%)、卸売・小売業で42事業所(1.6%)、宿泊業・飲食サービス業で11事業所(1.2%)減少した。

被保険者数は、平成30年度末で196,946人と前年同時期より55人(0.03%)の減少となった。

主な産業別にみると農業・林業で87人(3.6%)、建設業で101人(0.6%)、金融・保険業で223人(4.1%)、学研究・専門・技術サービス業で119人(3.3%)、医療・福祉で339人(0.7%)、公務・その他で113人(1.5%)増加した一方、電気・ガス・熱供給・水道業で59人(6.5%)、卸売・小売業で565人(1.4%)、生活関連サービス・娯楽業で188人(3.8%)、複合サービス事業で376人(5.0%)減少した。

(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

()内は対前年度増減比

年度 項目	24	25	26	27	28	29	30
適用事業所	13,616 (△ 0.2%)	13,672 (0.4%)	13,657 (△ 0.1%)	13,738 (0.6%)	13,830 (0.7%)	13,880 (0.4%)	13,854 (△ 0.2%)
被保険者	186,978 (△ 0.0%)	188,417 (0.8%)	189,532 (0.6%)	191,980 (1.3%)	194,978 (1.6%)	197,001 (1.0%)	196,946 (△ 0.0%)
資格取得	40,900 (△ 1.6%)	41,094 (0.5%)	40,449 (△ 1.6%)	40,143 (△ 0.8%)	39,593 (△ 1.4%)	38,863 (△ 1.8%)	36,831 (△ 5.2%)
資格喪失	40,764 (3.0%)	39,467 (△ 3.2%)	39,164 (△ 0.8%)	37,519 (△ 4.2%)	36,664 (△ 2.3%)	37,271 (1.7%)	36,531 (△ 2.0%)

*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(H31. 3. 31現在)

安定所 規 模		計	高 知	須 崎	四万十	安 芸	い の
5 人 未 満	事業所数	8,168	5,203	837	970	512	646
	被保険者数	14,584	9,218	1,543	1,787	897	1,139
5人～30人 未 満	事業所数	4,478	2,795	502	536	287	358
	被保険者数	49,818	31,581	5,481	5,723	2,986	4,047
30人～50人 未 満	事業所数	502	334	50	51	23	44
	被保険者数	19,034	12,671	1,968	1,894	852	1,649
50人～100人 未 満	事業所数	361	234	36	34	21	36
	被保険者数	25,022	16,151	2,389	2,476	1,519	2,487
100人～300人 未 満	事業所数	290	211	24	26	10	19
	被保険者数	47,284	35,214	3,585	3,826	1,515	3,144
300人～500人 未 満	事業所数	27	21	3	1	0	2
	被保険者数	10,231	7,976	1,045	412	0	798
500人 以上	事業所数	28	26	0	0	1	1
	被保険者数	30,973	29,753	0	0	600	620
合 計	事業所数	13,854	8,824	1,452	1,618	854	1,106
	被保険者数	196,946	142,564	16,011	16,118	8,369	13,884

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

項 目 産 業 別	計				高 知	
	事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A 農 業 , 林 業	328	2.4	2,490	1.3	114	921
B 漁 業	123	0.9	808	0.4	6	24
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	23	0.2	326	0.2	11	96
D 建 設 業	2,316	16.7	16,296	8.3	1,419	10,351
E 製 造 業	1,402	10.1	24,066	12.2	797	14,599
09 食 料 品 製 造 業	298	2.2	5,662	2.9	137	3,692
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	36	0.3	499	0.3	14	136
11 織 維 工 業	68	0.5	1,138	0.6	28	603
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	122	0.9	955	0.5	45	404
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	40	0.3	236	0.1	26	160
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	0.4	2,512	1.3	7	246
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	74	0.5	690	0.4	58	559
16 化 学 工 業	23	0.2	867	0.4	12	691
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	0.0	70	0.0	4	24
18 プラスチック製品製造業	17	0.1	727	0.4	11	591
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	0.0	2	0.0	1	2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	2	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	117	0.8	1,241	0.6	47	448
22 鉄 鋼 業	22	0.2	874	0.4	18	813
23 非 鉄 金 属 製 造 業	6	0.0	100	0.1	4	99
24 金 属 製 品 製 造 業	126	0.9	993	0.5	99	839
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	60	0.4	1,232	0.6	47	814
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	86	0.6	2,168	1.1	63	1,945
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10	0.1	417	0.2	5	175
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	0.0	616	0.3	3	276
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	30	0.2	684	0.3	17	230
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	0.0	3	0.0	1	3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	139	1.0	1,361	0.7	116	1,071
32 そ の 他 の 製 造 業	62	0.4	1,017	0.5	34	778
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17	0.1	854	0.4	11	848
G 情 報 通 信 業	125	0.9	2,629	1.3	113	2,501
H 運 輸 業 , 郵 便 業	533	3.8	7,945	4.0	282	5,670
I 卸 売 業 , 小 売 業	2,606	18.8	40,340	20.5	1,718	34,212
50-55 卸 売 業	608	4.4	9,951	5.1	460	9,311
56-61 小 売 業	1,998	14.4	30,389	15.4	1,258	24,901
J 金 融 業 , 保 険 業	162	1.2	5,645	2.9	141	5,283
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	227	1.6	1,561	0.8	185	1,251
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	696	5.0	3,766	1.9	591	3,316
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	939	6.8	6,206	3.2	652	4,761
75 宿 泊 業	135	1.0	2,096	1.1	70	1,438
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	617	4.5	4,741	2.4	464	3,820
O 教 育 , 学 習 支 援 業	250	1.8	6,853	3.5	169	6,042
P 医 療 , 福 祉	1,662	12.0	46,422	23.6	1,092	31,484
83 医 療 業	905	6.5	27,653	14.0	630	20,032
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	747	5.4	18,691	9.5	456	11,384
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	392	2.8	7,135	3.6	177	3,285
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,301	9.4	10,997	5.6	806	8,865
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	34	0.2	1,180	0.6	21	1,140
S 公 務 ・ そ の 他	131	0.9	7,861	4.0	75	5,234
T 分 類 不 能 の 産 業	4	0.0	5	0.0	1	1
合 計	13,854	100.0	196,946	100.0	8,824	142,564

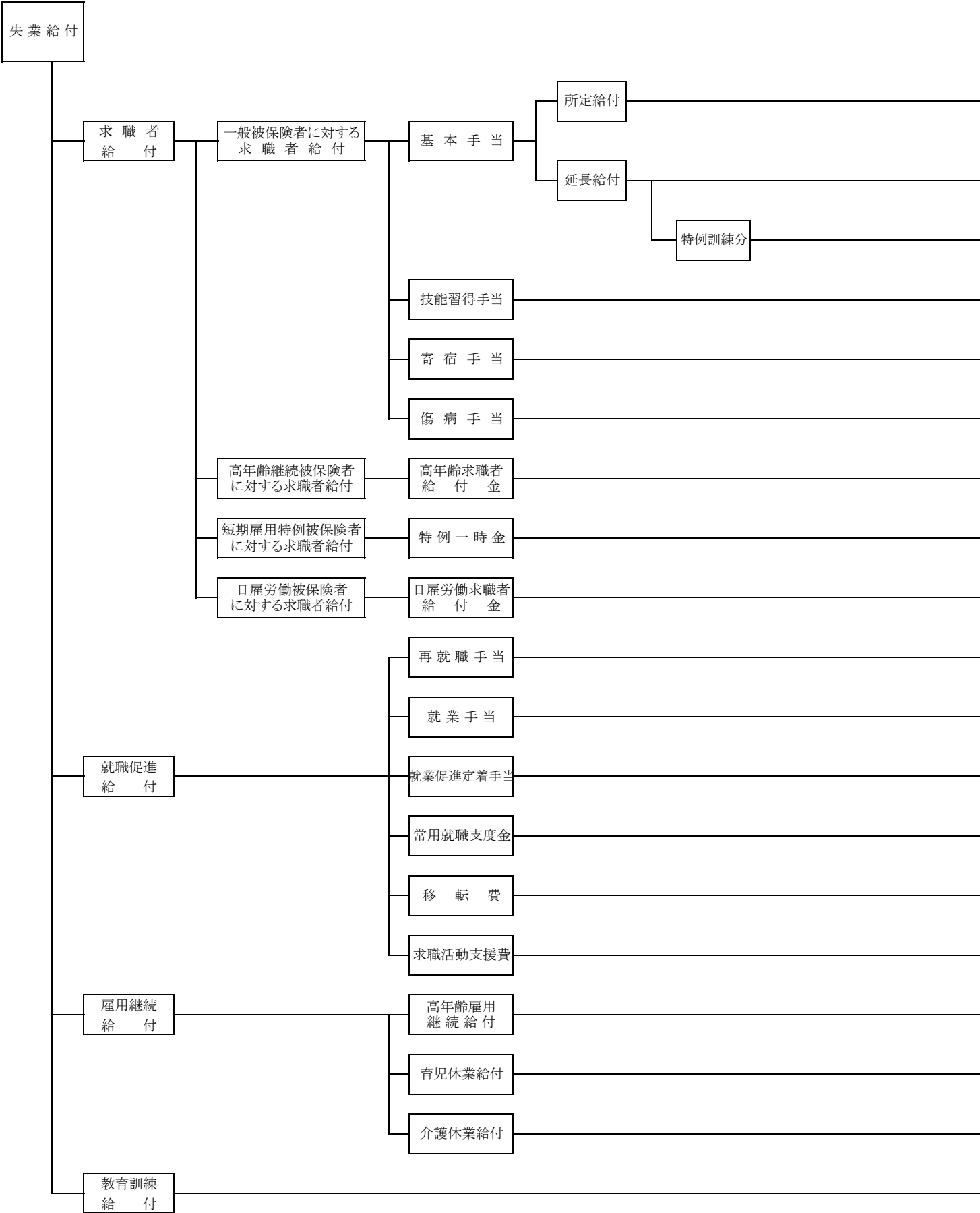
*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.7	72.4
--------	------	------

(H31. 3. 31現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
65	531	55	414	39	299	55	325
11	115	50	408	40	205	16	56
8	216	2	1	0	0	2	13
279	1,962	269	1,858	134	854	215	1,271
185	2,474	173	1,980	93	983	154	4,030
38	462	67	589	29	213	27	706
6	111	4	19	11	229	1	4
18	110	16	341	6	84	0	0
38	347	17	64	10	63	12	77
6	14	4	52	2	7	2	3
1	1	0	0	0	0	44	2,265
5	16	4	33	3	4	4	78
4	67	4	63	1	7	2	39
0	0	0	0	0	0	2	46
2	16	4	120	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
24	398	21	172	13	100	12	123
2	6	0	0	2	55	0	0
1	1	0	0	1	0	0	0
11	17	6	59	1	2	9	76
6	278	2	11	3	124	2	5
1	1	5	69	0	0	17	153
3	203	1	30	0	0	1	9
0	0	0	0	0	0	2	340
5	70	5	335	0	0	3	49
0	0	0	0	0	0	0	0
7	213	9	19	5	55	2	3
7	143	3	2	6	40	12	54
2	3	1	1	2	0	1	2
3	34	5	86	2	7	2	1
83	741	73	517	52	510	43	507
254	1,600	287	1,763	145	990	202	1,775
45	193	40	103	22	105	41	239
209	1,407	247	1,660	123	885	161	1,536
1	1	13	238	2	4	5	119
10	64	18	87	3	8	11	151
23	69	50	259	10	24	22	98
71	269	118	653	52	227	46	296
11	74	37	317	10	135	7	132
45	134	51	300	21	209	36	278
16	197	26	274	15	100	24	240
163	4,671	170	4,918	112	2,243	125	3,106
69	2,369	88	2,459	57	1,194	61	1,599
94	2,302	81	2,458	52	1,040	64	1,507
66	1,375	69	886	39	899	41	690
144	607	174	795	78	265	99	465
5	19	3	3	3	8	2	10
22	946	13	679	14	541	7	461
1	2	1	1	1	1	0	0
1,452	16,011	1,618	16,118	854	8,369	1,106	13,884
10.5	8.1	11.7	8.2	6.2	4.2	8.0	7.0

2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



支給金額 単位:千円

区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	29	30
失業給付 総支給金額	8,326,430	8,421,797	8,564,506	8,137,378	8,406,529	8,035,649	8,169,210	8,431,797
受給者実人員(月平均)	4,353	4,333	3,912	3,418	3,249	2,956	2,828	2,801
支給金額	5,671,176	5,642,353	5,031,582	4,395,251	4,223,260	3,803,378	3,671,391	3,729,962
受給者実人員(月平均)	401	388	299	224	188	160	141	109
支給金額	477,446	478,944	371,290	285,151	247,865	230,241	204,157	166,352
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	0	0	0	0	120	189
受給者実人員(月平均)	289	290	236	222	215	171	176	161
支給金額	70,027	57,204	47,829	43,127	43,878	37,134	38,033	34,656
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	32	115	1	0	0	0	0	21
受給者実人員(月平均)	15	16	18	15	12	12	15	15
支給金額	32,311	29,599	34,657	29,229	20,799	25,104	32,458	29,479
受給者実人員	856	1,024	1,167	1,297	1,340	1,273	1,567	1,868
支給金額	170,962	203,968	230,448	260,743	275,225	258,934	314,336	382,458
受給者実人員	912	958	922	908	821	807	732	654
支給金額	149,100	153,840	148,049	148,341	132,055	130,507	123,151	110,319
受給者実人員(月平均)	168	159	154	152	151	144	135	135
支給金額	130,891	100,788	96,410	94,236	94,487	88,643	81,640	79,816
受給者実人員	1,985	2,274	2,298	2,266	2,559	2,510	2,650	2,584
支給金額	521,152	633,847	690,149	649,305	736,487	745,671	921,643	952,065
受給者実人員(月平均)	40	35	29	20	19	20	13	9
支給金額	33,397	28,069	26,004	22,085	18,462	19,385	13,118	11,299
受給者実人員(月平均)				361	944	763	600	716
支給金額				61,465	158,829	125,895	89,022	110,375
受給者実人員	55	73	104	89	103	77	19	21
支給金額	4,957	6,672	9,212	7,747	10,517	7,272	2,294	2,568
受給者実人員	3	3	1	3	9	6	8	26
支給金額	256	254	172	417	1,034	689	1,276	4,000
受給者実人員	0	0	0	0	2	23	112	97
支給金額	0	0	0	0	170	648	1,886	2,666
受給者実人員	23,458	23,680	23,551	22,856	22,833	23,409	23,512	23,223
支給金額	507,076	517,335	517,524	514,764	521,045	544,897	562,151	565,552
受給者実人員	12,666	13,189	14,067	14,811	16,318	17,117	18,000	18,944
支給金額	1,298,865	1,268,092	1,326,152	1,589,756	1,887,972	1,980,539	2,071,691	2,209,178
受給者実人員	53	67	68	72	63	78	96	98
支給金額	9,414	9,251	11,266	13,311	10,673	16,446	24,555	23,634
受給者実人員	462	514	666	615	632	552	462	450
支給金額	17,317	19,266	23,762	22,450	23,770	20,267	16,288	17,209

(注) 支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

3 雇用保険主要業務取扱状況(平成30年度総括表)

年月 項目		平成30年 4	5	6	7	8
適用事業所数		13,888	13,899	13,900	13,914	13,941
被保険者数		196,309 (591)	197,947 (571)	197,845 (570)	197,291 (339)	196,777 (287)
資格取得者数		6,504 (40)	4,541 (27)	2,951 (33)	2,688 (57)	2,486 (16)
資格喪失者数		7,362 (47)	2,820 (40)	2,474 (31)	3,238 (288)	3,004 (66)
受給資格決定件数	基本	1,527	936	793	717	769
	高齢	408	213	110	123	149
	特例	16	43	27	194	143
初回受給者数(基本)		656	1,035	588	729	761
受給者実人員	基本	2,695	3,064	2,942	3,221	3,259
	高齢	348	257	139	100	150
	特例	5	32	30	40	260
支給終了者数(基本)		353	448	340	463	576
支給金額	総計	456,219	539,971	461,742	503,539	563,052
	基本	267,783	353,752	316,549	360,000	397,578
	高齢	74,285	56,886	28,603	21,350	29,223
	特例	932	6,861	4,842	6,468	42,277
	技能	1,881	1,894	2,023	3,533	4,176
	寄宿・傷病	1,944	2,315	2,771	2,693	3,149
	日雇	5,985	7,484	6,241	6,686	6,893
	就促	103,407	110,780	100,715	102,808	79,755

(注) ()内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本－基本手当、高齢－高年齢求職者給付金、特例－特例一時金、技能－技能習得手当、寄宿・傷病－寄宿手当・傷病手当、日雇－日雇労働求職者給付金、就促－就職促進給付に係るもの。

支給金額 単位:千円

9	10	11	12	平成31年 1	2	3	計
13,798	13,810	13,812	13,817	13,835	13,844	13,854	平均 13,859
197,030	197,255	197,875	198,406	197,299	197,355	196,946	平均 197,361
(195)	(208)	(427)	(424)	(448)	(454)	(513)	平均 (419)
2,555	3,090	2,768	2,292	2,198	2,342	2,416	36,831
(10)	(68)	(242)	(90)	(28)	(15)	(69)	(695)
2,314	2,871	2,138	1,903	3,297	2,285	2,825	36,531
(85)	(46)	(22)	(91)	(4)	(9)	(6)	(735)
671	778	649	543	836	655	698	9,572
119	153	95	82	167	116	140	1,875
76	18	17	72	43	0	4	653
517	579	627	532	538	553	499	7,614
3,032	3,025	2,798	2,696	2,704	2,545	2,512	平均 2,874
134	139	114	74	138	133	142	1,868
57	81	18	17	105	8	1	654
485	585	495	448	477	438	443	5,551
473,790	514,454	449,137	390,804	475,618	387,705	400,192	5,616,223
342,894	357,403	319,056	285,114	340,826	274,877	280,670	3,896,502
27,857	27,989	22,485	13,931	27,058	26,992	25,799	382,458
9,396	11,578	2,755	3,084	20,645	1,265	216	110,319
3,120	2,660	3,456	3,093	2,873	2,729	3,220	34,656
2,069	2,694	2,432	1,926	2,234	2,630	2,644	29,500
5,766	7,502	7,013	6,392	7,662	5,808	6,386	79,816
82,689	104,629	91,940	77,265	74,321	73,405	81,258	1,082,973

第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介（平成29年度）

職業区分		項 目	求 職	求 人		就 職	
			新規求職 申込件数 (件)	一 般 求 人 数 (人)	臨時日雇 求人延数 (人日)	一 般 就 職 件 数 (件)	臨時日雇 就 職 延 数 (人日)
有料 職業紹介事業	管理的職業		2	2	0	2	0
	専門的・技術的職業		10	97	0	2	0
		芸能家	0	0	0	0	0
		医師	1	2	0	0	0
		看護師	0	33	0	0	0
		保育士	0	2	0	0	0
	事務的職業		243	33	0	15	0
	販売の職業		4	28	6	22	6
		マネキン	0	0	0	0	0
	サービスの職業		399	294	2,562	434	6,226
		家政婦(夫)	396	200	2,562	426	6,226
		配せん人	0	0	0	0	0
		調理師	0	2	0	0	0
		モデル	0	0	0	0	0
	保安の職業		0	0	0	0	0
	農林漁業の職業		0	0	0	0	0
	生産工程の職業		2	0	0	1	0
	運輸・機械運転の職業		1	1	0	0	0
	建設・採掘の職業		0	0	0	0	0
	運搬・清掃・包装等の職業		0	0	0	0	0
	合 計		661	455	2,568	476	6,232
無料 職業紹介事業	管理的職業		126	62	540	5	0
	専門的・技術的職業		1,490	2,931	36,808	156	2,717
		芸能家	0	0	0	0	0
		医師	1	45	0	0	0
		看護師	7	1	111	0	0
		保育士	3	0	0	0	0
	事務的職業		535	637	8,348	15	30
	販売の職業		346	39	30	9	0
		マネキン	0	0	0	0	0
	サービスの職業		1,019	3,283	69,466	77	3,450
		家政婦(夫)	0	0	0	0	0
		配せん人	0	0	0	0	0
		調理師	5	0	0	0	0
		モデル	0	0	0	0	0
	保安の職業		17	3	0	0	0
	農林漁業の職業		69	50	435	9	253
	生産工程の職業		84	43	240	9	0
	運輸・機械運転の職業		23	7	210	2	0
	建設・採掘の職業		24	7	0	2	0
	運搬・清掃・包装等の職業		27	8	0	2	0
	合 計		3,760	7,070	116,077	286	6,450

(注) 本表の無料職業紹介事業には、「職安法第33条の3特別の法人」、「職安法第33条の4地方公共団体」、「職安法第33条の2の学校等」及び「高齢者等の雇用の安定に関する法律47条第2項のシルバー人材センター」を含まない。

2 労働者派遣事業

年 度		労 働 者 派 遣 事 業					(旧) 特定労働者派遣事業				
		許 可 事業所数	新 規 許可数	廃止数	増減数	増減率 (%)	届 出 事業所数	新 規 届出数	廃止数	増減数	増減率 (%)
平成25年度		26	2	1	1	4.0	175	20	3	17	10.8
平成26年度		29	4	1	3	11.5	177	9	7	2	1.1
平成27年度		30	3	2	1	3.4	171	8	14	△ 6	△ 3.4
平成28年度		39	11	2	9	30.0	150	1	22	△ 21	△ 12.3
平成29年度		57	19	1	18	46.2	126	0	24	△ 24	△ 16.0

※事業所数には、事業主が県外であるものを含む。

(注) 許可・届出事業所数は年度末の数

第4 雇用安定事業等給付状況

1 雇用安定事業

(1) 雇用調整助成金支給決定状況

年度 項目	26	27	28	29	30
事業所延数	96	56	20	4	15
対象被保険者数	653	650	909	58	129
延日数	2,577	1,928	2,872	249	765
支給決定金額(千円)	14,962	11,861	19,354	1,101	4,592

(2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況 ※H30～特開金(発・難コース)含む

年度 項目	26	27	28	29	30
事業所延数	1,248	1,010	1,004	1,030	1,002
支給決定金額(千円)	450,440	356,376	285,590	271,933	275,274

(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況

年度 項目	26	27	28	29	30
事業所延数	96	89	65	61	41
支給決定金額(千円)	319,900	261,000	166,050	159,720	86,905

(4) トライアル雇用事業実施状況(試行雇用奨励金支給決定状況)

対象者種別 年度・項目		右記以外	母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	合計
27	支給決定者数	313	0	70		383
	支給決定金額(千円)	35,170	0	8,180		43,350
28	支給決定者数	219	1	60		280
	支給決定金額(千円)	24,750	137,500	7,310		169,560
29	支給決定者数	147	2	55		204
	支給決定金額(千円)	16,190	300	7,410		23,900
30	支給決定者数	131	0	57	4	192
	支給決定金額(千円)	14,360	0	9,020	480	23,860

(5) 人材開発支援助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		新制度											旧制度		旧キャリア形成促進 助成金		合計	
		特定訓練コース							一般 訓練 コース	教育訓 練休暇 付与 コース	建設労 働者認 定訓練 コース	建設労 働者技 能実習 コース	障害者 職業能 力開発 コース	キャリア 形成支 援制度 導入 コース	職業能 力検定 制度 導入 コース	制度導入 コース (教育訓 練・職業 評価制 度)		重点訓練 コース (中長期 キャリア 形成訓 練)
		労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	グローバル 人材育成 訓練	熟練・技 能育成・ 承継訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練	中高年齢 者雇用型 訓練										
30	事業所延数	13	38	0	13	1	1	0	54	9	0	323	0	19	2	17	1	491
	支給決定金額(千円)	898	7,604	0	11,817	840	1,334	0	4,714	4,675	0	19,934	0	9,650	950	9,000	1,328	72,744

「旧制度」：平成30年3月31日をもって廃止した制度
「旧キャリア形成促進助成金」：平成29年3月31日以前に廃止した制度

(6) キャリアアップ助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		正規雇用等 転換コース	人材育成 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通 化コース	諸手当制度共通 化コース	選択的適用拡大導 入時処遇改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計
30	事業所延数	291	49	6	1	1	2	0	2	352
	支給決定金額(千円)	270,715	25,689	1,397	300	720	860	0	380	300,061

(7) 建設労働者確保育成助成金支給決定状況

助成金種別 年度・項目		認定訓練 コース	技能実習 コース (経費・賃 金)	技能実習 コース (経費のみ)	技能実習 コース (賃金のみ)	雇用管理 制度コース	若年者に 魅力ある 職場づくり 事業コース	若年・女性 労働者向け トライアル 雇用コース	建設広域 教育訓練 コース	新分野教 育訓練 コース	合計
29	事業所延数	1	554	0	0		6	12			573
	支給決定金額(千円)	150	39,332	0	0		1,749	1,330			42,561
30	事業所延数	0	103	0	0		3	3			109
	支給決定金額(千円)	0	8,980	0	0		945	360			10,285

※平成30年4月1日より認定訓練コース・技能実習コースは、人材開発支援助成金(建設労働者認定訓練コース・建設労働者技能実習コース)へ統合
※平成30年4月1日より若年・女性労働者向けトライアル雇用コースは、トライアル雇用助成金(若年・女性建設労働者トライアルコース)へ

第5 求職者支援訓練の実施状況

平成23年10月から雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとして「求職者支援制度」がスタートした。

平成30年度の求職者支援訓練の実施状況は、20コース295人の定員に対し132人が受講した。

平成30年度中に訓練コースが終了した求職者支援訓練修了者等の就職状況（注1）は、受講修了者等123人に対し104人、就職率は84.5%（基礎コースでは受講修了者等27人に対し22人、就職率は81.4%、実践コースでは受講修了者等96人に対し82人、就職率は85.4%）となった（注2）。

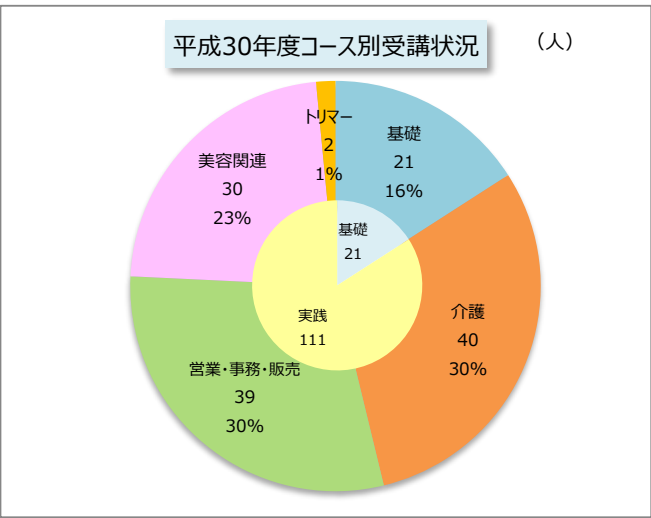
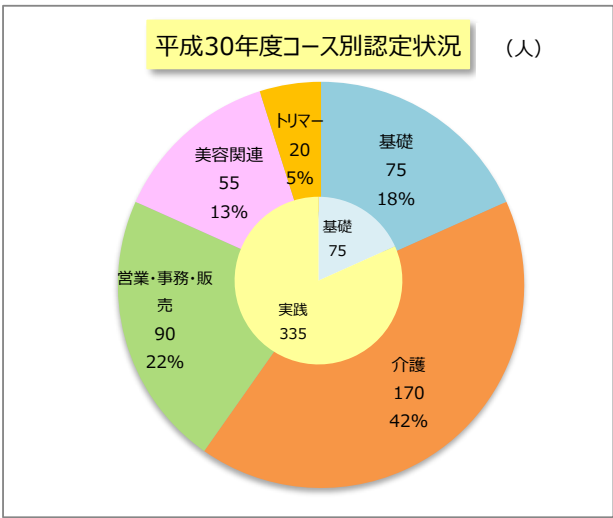
（注1） 令和元年7月末時点での速報値 （注2） 修了者等数のうち、連続受講者は除く

(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数
基礎コース	175 (12)	135 (9)	86	224 (16)	134 (10)	58	90 (6)	60 (4)	21
実践コース	295 (22)	235 (17)	156	256 (18)	223 (15)	109	320 (21)	235 (16)	111
合 計	470 (34)	370 (26)	242	480 (34)	357 (25)	167	410 (27)	295 (20)	132

認定及び受講状況(分野別内訳)

平成30年度	基礎	実践コース内訳					合計
		介護	営業・事務・販売	美容関連	トリマー	実践	
認定数	75	170	90	55	20	335	410
受講者数	21	40	39	30	2	111	132



(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和元年7月末現在)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	89	72	80.8%	58	36	81.8%	27	22	81.4%
実践コース	144	120	83.3%	128	104	81.2%	96	82	85.4%
合 計	233	192	82.4%	186	140	81.3%	123	104	84.5%

(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額
職業訓練受講給付金		872	89,593	656	66,834	434	44,624
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	32	53,121	37	44,407	25	26,409
	付加奨励金	14	9,530	14	9,990	14	7,360

第6 一般会計各種給付金支出状況

1 年度別支出状況

単位:円

年 度 種 別	26	27	28	29	30
政府職員等失業者退職手当	765,280	918,738	3,774,121	403,100	1,930,842
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

2 公共職業安定所別支出状況（平成30年度）

単位:円

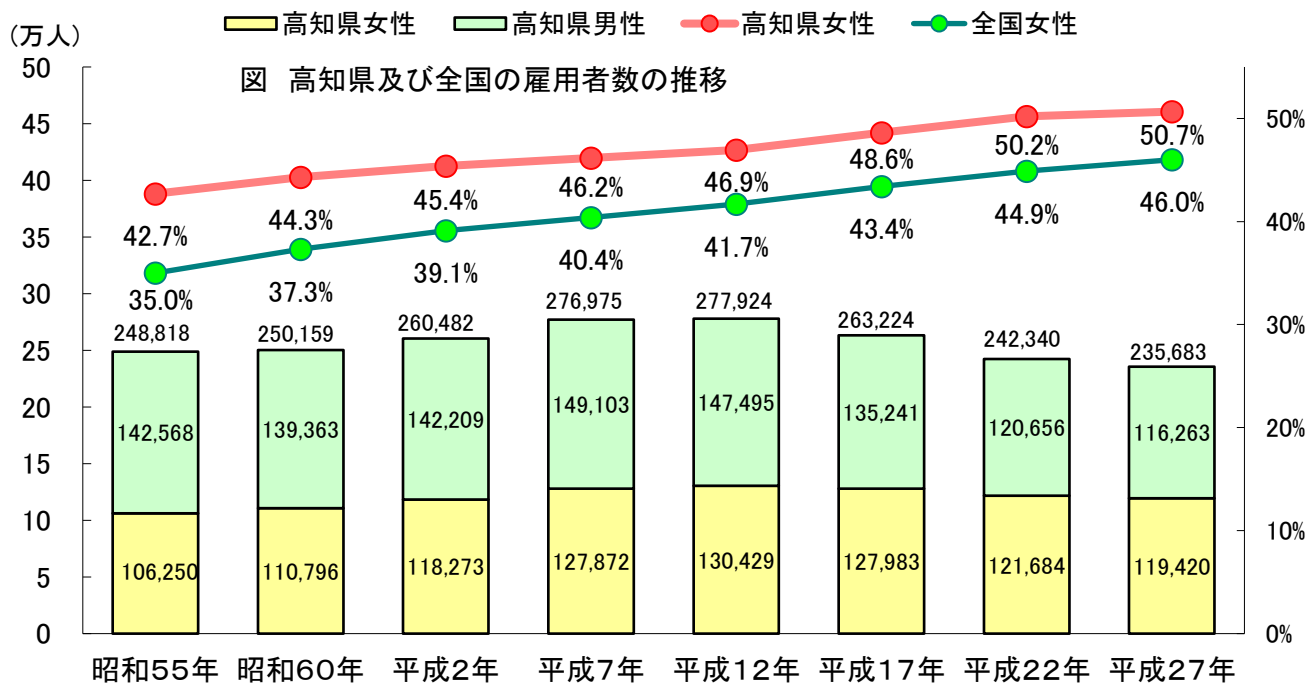
区 分 安 定 所	政府職員等失業者退職手当			職業転換特別給付金		
	人 員		金 額	人 員		金 額
	実	延べ		実	延べ	
高 知	1	3	376,154			
(香 美)	1	1	146,070			
須 崎	0	0	0			
四 万 十	3	7	618,428			
安 芸	1	3	305,915			
い の	1	3	484,275			
合 計	7	17	1,930,842			

(注)()出張所

第1 女性労働者の概要

1 雇用者数

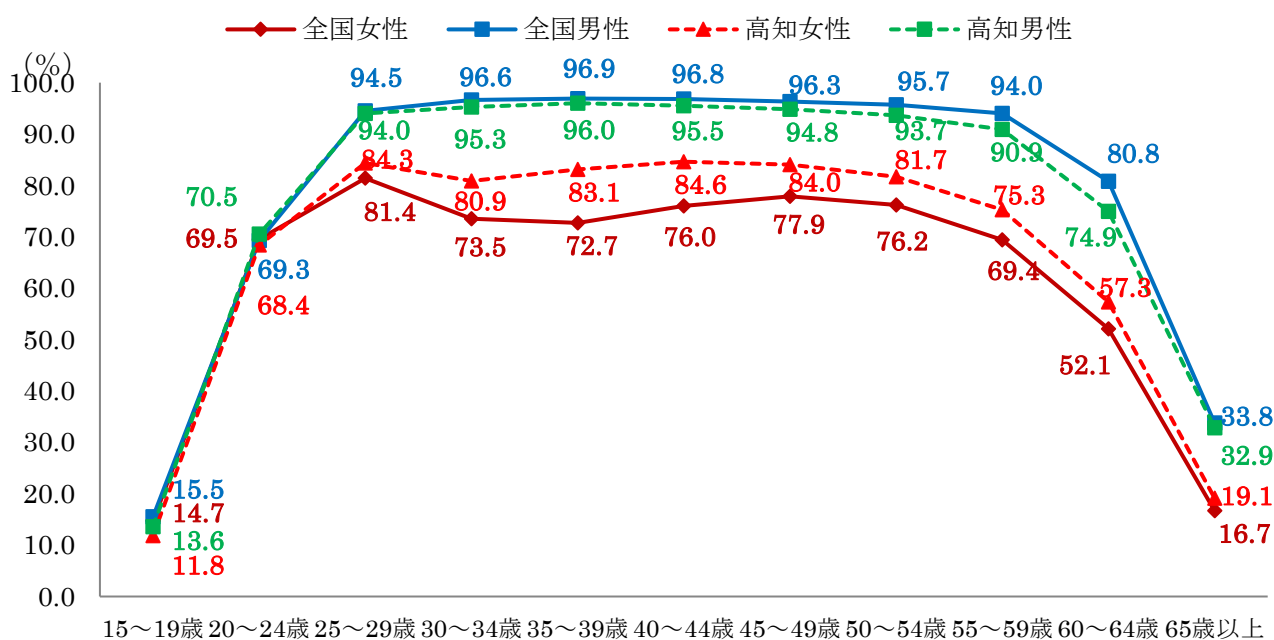
「国勢調査」(平成27年)によると、高知県の女性雇用者は、119,420人で、雇用者全体に占める割合は50.7%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所:総務省「国勢調査」

2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。



(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。

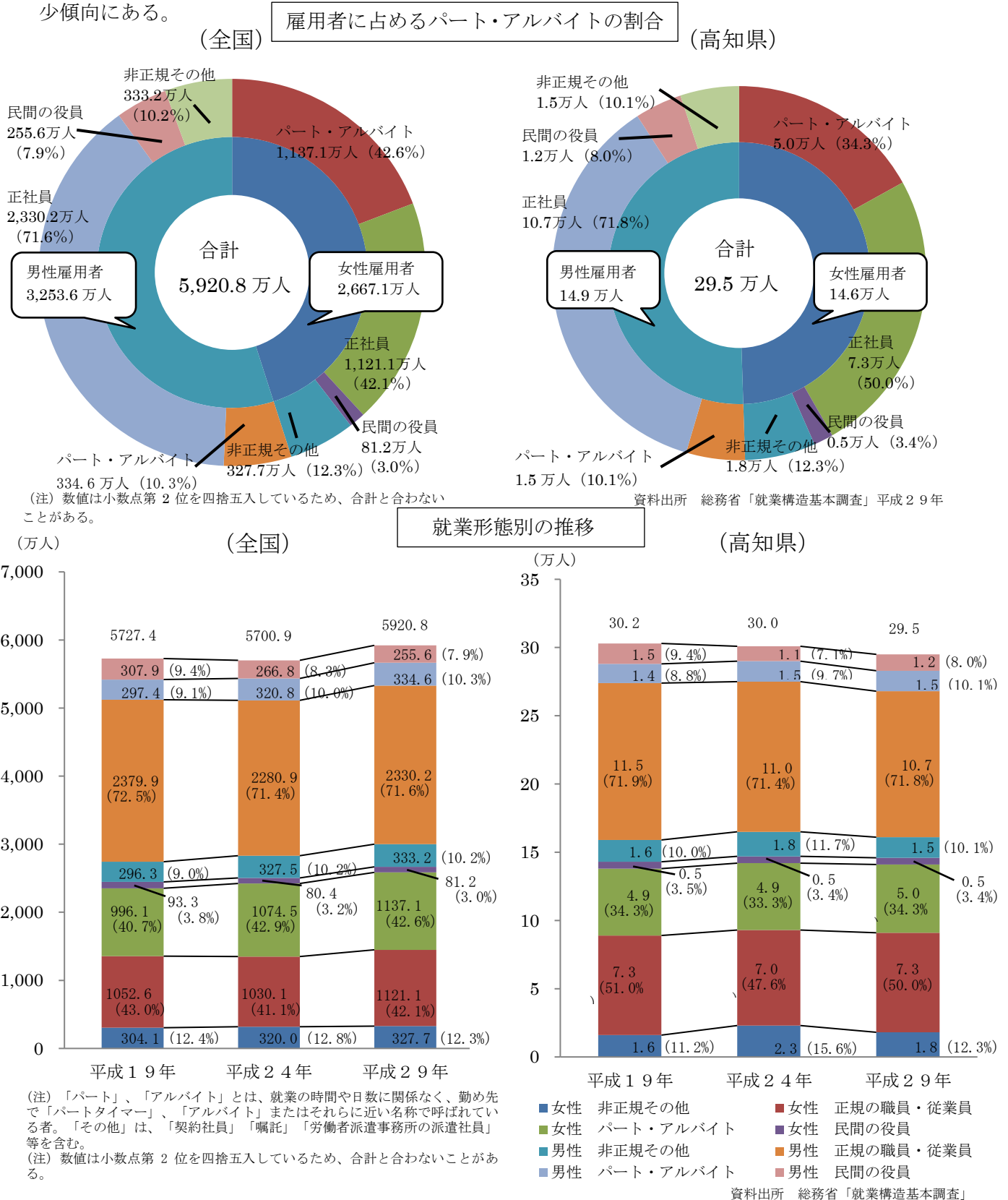
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」平成27年

3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」（平成 29 年）によれば、高知県のパート・アルバイトは 6.5 万人で、全雇用者に占める割合は 22.0% である。また、これらを男女別にみると、男性は 1.5 万人（男性雇用者の 10.1%）、女性は 5.0 万人（女性雇用者の 34.3%）となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国（42.6%）よりも低くなっている。

さらに、就業形態別労働者の推移をみると、パート・アルバイトは増加傾向にある一方、正社員は減少傾向にある。



第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に係る相談件数

1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について

年度	性差別	妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	セクシュアルハラスメント	いわゆるマタニティハラスメント	母性健康管理	その他	合計
平成30年度	10	15	34	12	7	2	80

2 育児・介護休業法に係る相談件数について

年度	育児（休業）	育児（休業以外）	介護（休業）	介護（休業以外）	育児・不利益取扱い（休業）	育児・不利益取扱い（休業以外）	介護・不利益取扱い	その他	合計
平成30年度	188	179	120	124	11	3	2	232	859

3 パートタイム労働法に係る相談件数について

年度	均等・均衡待遇	体制整備	正社員転換	その他	合計
平成30年度	7	7	0	4	18

第3 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策

1 労働局長の援助(法第17条)

	件 数		
	28 年度	29 年度	30 年度
法第9条関係（妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	0	0	0
法第11条関係（セクシュアルハラスメント対策）	0	0	0
法第11条の2関係（妊娠・出産等に関するハラスメント対策）	0	1	0
計	0	1	0

2 機会均等調停会議による調停(法第18条)

	件 数		
	28 年度	29 年度	30 年度
法第6条関係（配置・昇進・教育訓練等）	0	0	0
法第9条関係（妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	0	0	1
法第11条関係（セクシュアルハラスメント対策）	0	0	0
計	0	0	1

3 行政指導の状況(法第29条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に125社に対し報告徴収を行い、183件の助言・指導等を行った。

	件 数								
	28 年度			29 年度			30 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法第5条関係（募集・採用）	0	0	0	1	0	0	0	0	0
法第6条関係（配置・昇進・教育訓練等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第7条関係（間 接 差 別）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第9条関係（妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第11条関係（セクシュアルハラスメント対策）	69	1	0	67	0	0	40	0	0
法第11条の2関係（妊娠・出産等に関するハラスメント対策）	14	0	0	92	0	0	74	0	0
法第12・13条関係（母 性 健 康 管 理）	94	0	0	111	0	0	69	0	0
計	177	1	0	271	0	0	183	0	0

第4 職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策

1 労働局長の援助(法第52条の4)（平成21年9月30日 制度開始）

	件 数		
	28 年度	29 年度	30 年度
育 児 関 係	0	0	0
介 護 関 係	0	0	0

2 両立支援調停会議による調停(法第52条の5)（平成22年4月1日 制度開始）

	件 数		
	28 年度	29 年度	30 年度
育 児 関 係	0	0	0
介 護 関 係	0	0	0

3 行政指導の状況(法第 56 条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に 121 社に対し報告徴収を行い、532 件の助言、指導等を行った。

事 項	件 数								
	28 年度			29 年度			30 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
育 児 関 係	193	0	0	240	0	0	146	0	0
介 護 関 係	146	0	0	488	0	0	352	0	0
職業家庭両立推進者関係	37	-	-	45	-	-	34	-	-
計	376	0	0	773	0	0	532	0	0

4 次世代育成支援対策取組状況(平成 31 年 3 月末日現在)

(1)一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	54	53	98.1%
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	206	202	98.1%
常時雇用する労働者数 100 人以下	-	338	-
計	-	593	-

(2)認定企業数

認 定 件 数	30(企業数 22)
---------	------------

第 5 パートタイム労働対策

1 労働局長の援助(法第 21 条)(平成 20 年 4 月 1 日 制度開始)

0 件(平成 20 年度以降 0 件)

2 均衡待遇調停会議による調停(法第 22 条)(平成 20 年 4 月 1 日 制度開始)

0 件(平成 20 年度以降 0 件)

3 行政指導の状況(法第 18 条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に 120 社に対し報告徴収を行い、228 件の助言、指導等を行った。

	28 年度			29 年度			30 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法 第 6 条 (労働条件の文書交付等)	76	0	0	83	0	0	59	0	0
法 第 7 条 (就業規則の作成手続)	71	0	0	72	0	0	60	0	0
法 第 9 条 (差別的取扱いの禁止)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 第 10 条 (賃 金)	36	0	0	30	0	0	25	0	0
法 第 11 条 (教 育 訓 練)	0	0	0	0	0	0	1	0	0
法 第 13 条 (通常の労働者への転換)	7	0	0	13	0	0	4	0	0
法 第 14 条 1 項 (措置の内容の説明)	45	0	0	26	0	0	15	0	0
法 第 16 条 (相談のための体制の整備)	47	0	0	40	0	0	23	0	0
法 第 17 条 (短時間雇用管理者の選任)	11	0	0	12	0	0	15	0	0
指 針 第 2 (基 本 的 考 え 方)	16	0	0	24	0	0	26	0	0
計	309	0	0	300	0	0	228	0	0

第6 個別労働紛争解決制度の概要

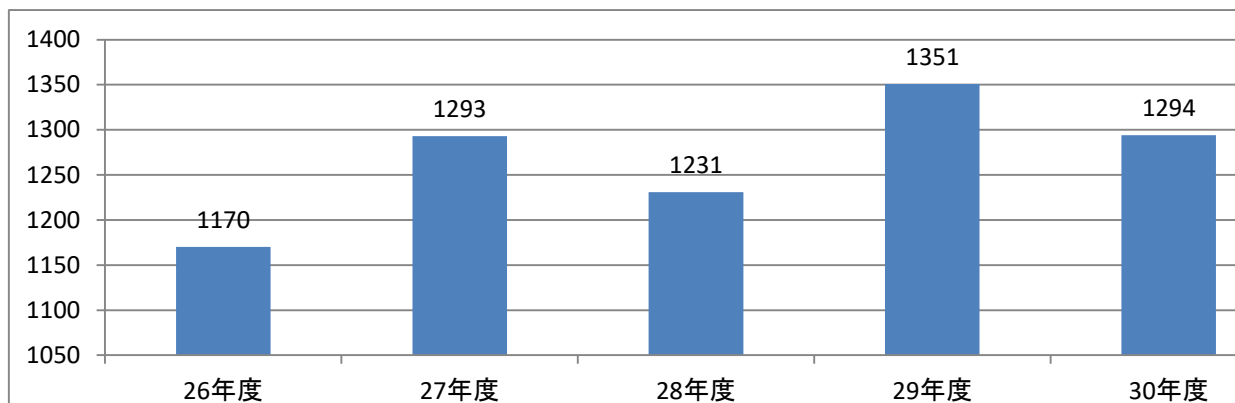
1 概 要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

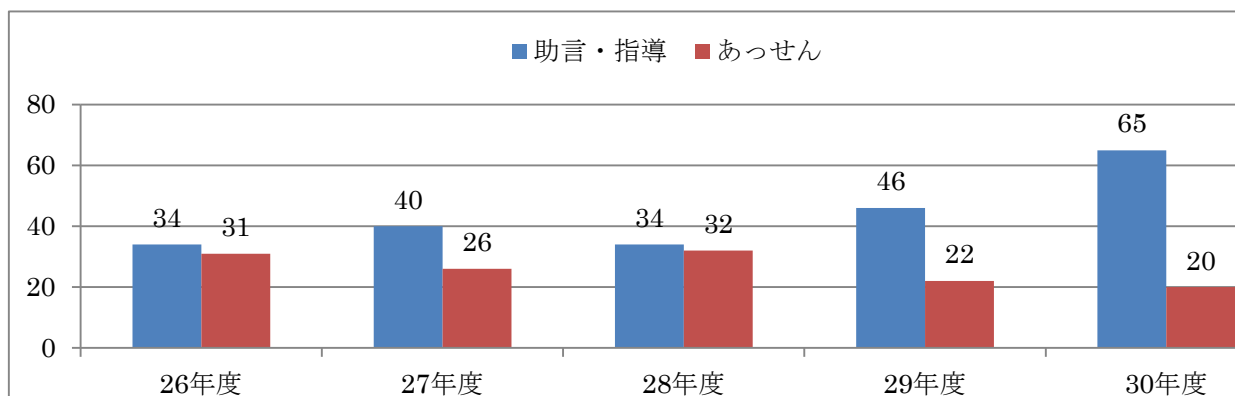
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

2 運用状況及びその内訳

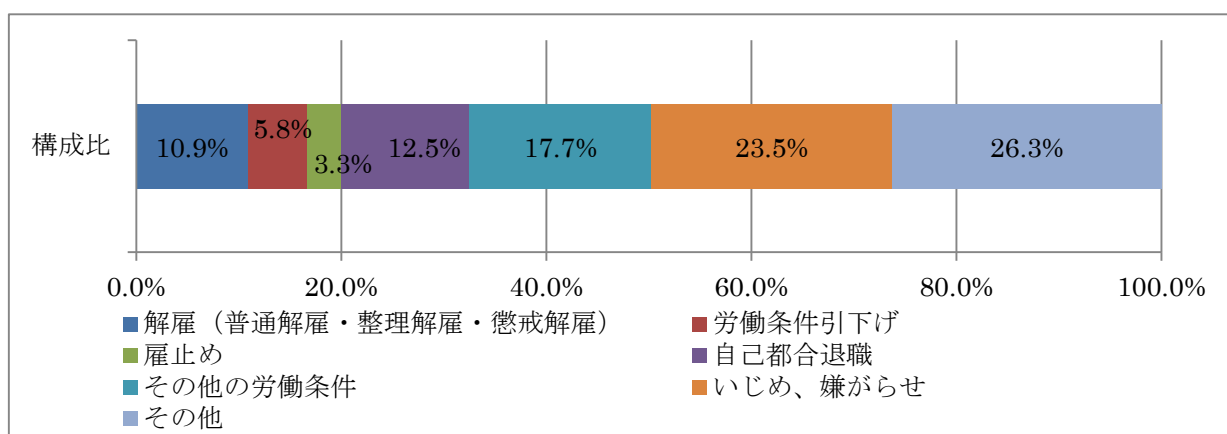
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 平成30年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

第1 労働保険徴収業務の概要

1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年 度	徴収勘定計			保 険 料			延 滞 金			追 徴 金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
26	12,091,608,923	11,684,353,066	316,698,367	11,965,515,944	11,661,826,404	226,669,091	111,696,775	9,027,073	89,340,802	851,797	681,797	111,300
27	12,029,892,146	11,735,453,508	264,902,423	11,908,949,131	11,706,895,671	185,156,270	107,422,116	15,615,747	79,295,601	579,900	492,600	20,800
28	10,787,120,767	10,526,296,037	244,316,022	10,680,277,299	10,499,042,012	170,479,405	93,243,577	14,071,755	73,457,072	494,100	477,100	17,000
29	9,641,619,362	9,421,540,293	206,756,884	9,557,542,911	9,404,927,085	140,938,041	83,778,951	16,347,508	65,797,943	287,500	265,700	20,900
30	9,574,851,733	9,383,357,287	188,412,774	9,485,612,275	9,351,128,216	131,534,341	74,594,335	17,781,646	56,690,104	1,257,600	1,242,600	13,900

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には『組替／繰越徴定』・『誤納調定』分を含む。
保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。